

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 5月12日
【計算期間】	第23期 (自 平成20年 2月13日 至 平成21年 2月12日)
【ファンド名】	インデックスファンドT S P
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	犬伏 貴民
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 ()	特殊型
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		日経225
	年2回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリーファンド	TOPIX
	年6回 (隔月)	欧州		
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券(株式一般))	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	その他 ()
		アフリカ		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記は、社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

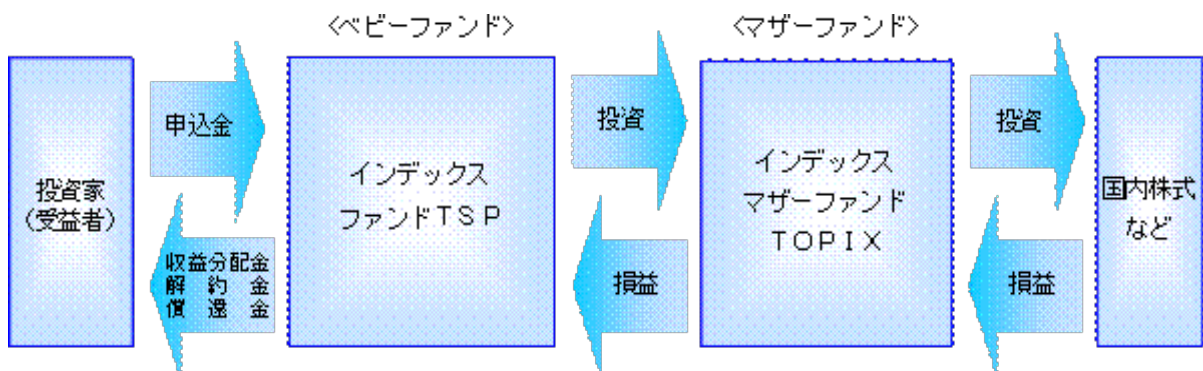
- 1) T O P I X（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざします。
 - ・主として、「インデックス マザーファンド T O P I X」受益証券への投資を通じて、東京証券取引所第一部に上場されている株式に投資を行ない、日本株式市場全体の動きをとらえ、T O P I X（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざします（ファミリーファンド方式^{*}）。
 - ・*後述の「ファミリーファンド方式について」をご参照ください。
 - ・中長期にわたって保有することで、日本経済の成長を享受することが可能になります。
- 2) 株式の実質組入比率は高位を保ちます。

株式組入比率（マザーファンドにおいて保有する株式を含みます。）は、原則として高位を維持します。したがって、基準価額は大きく変動することがあります。

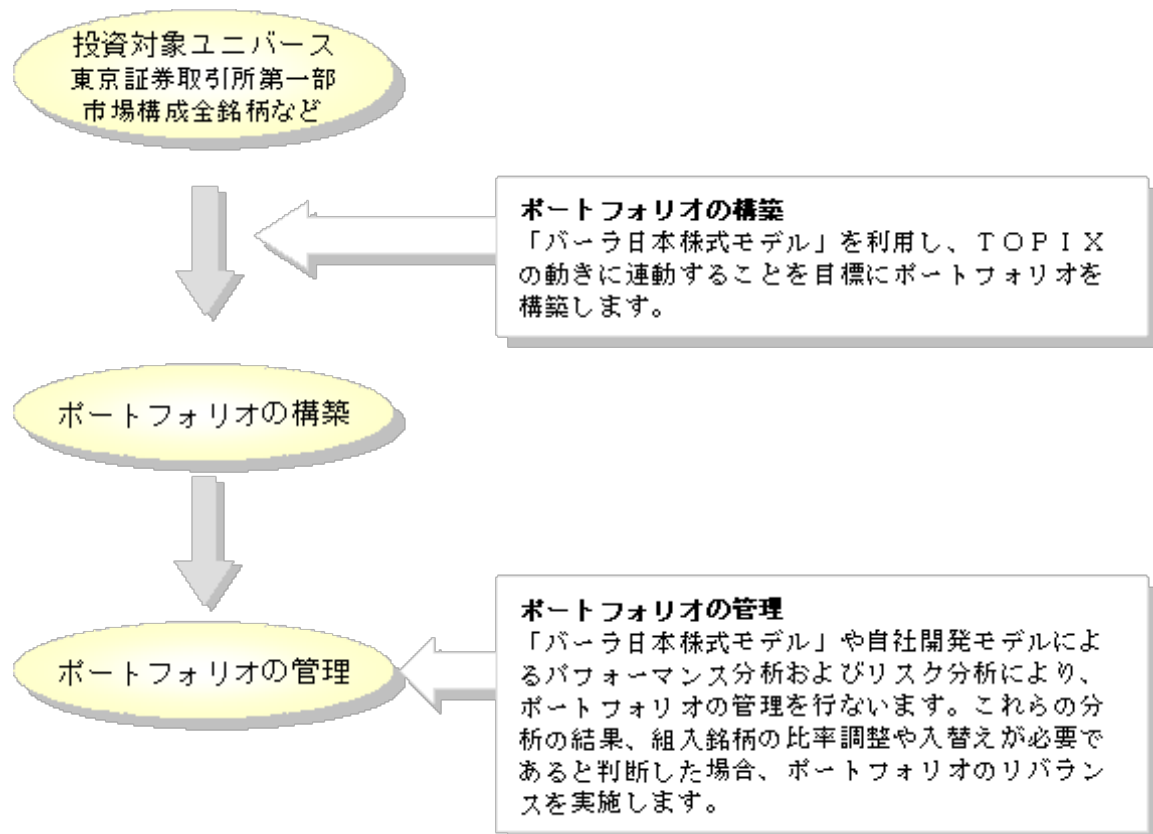
なお、当ファンドの基準価額とT O P I X（東証株価指数）の動きのカイ離は、主として株式の配当金、信託報酬の費用負担、組入銘柄の選定に伴う影響などにより生じます。

ファミリーファンド方式について

ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンド受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



「インデックス マザーファンド TOPIX」の運用プロセス



上記は本書提出日現在のプロセスであり、将来変更となる場合があります。

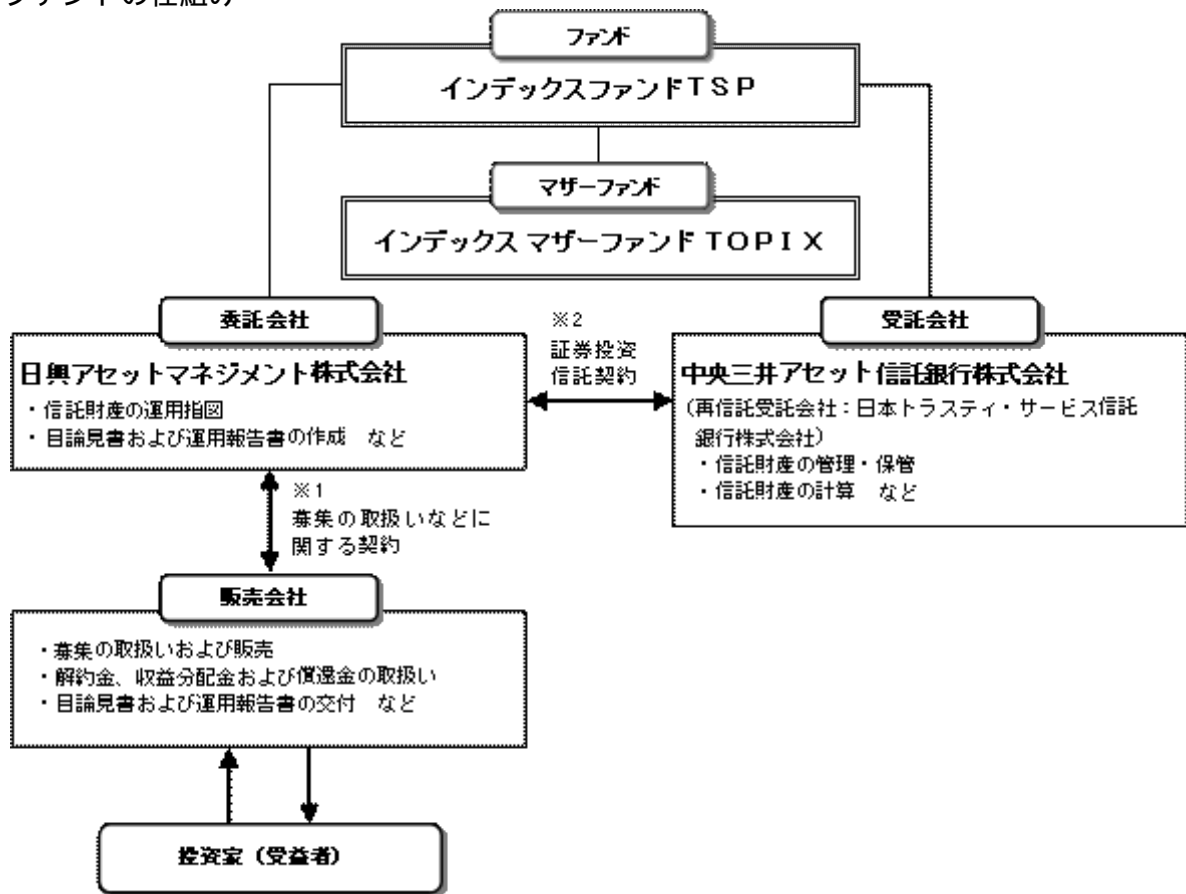
<バーラ日本株式モデル>

日本株式への投資から期待される収益（必然的にリスクを伴いません。）の発生源を、市場全体の動き
財務・株式関連データから開発された個別銘柄の株価変動指標
業種指標
ポートフォリオ（または個別銘柄）固有の特性
などからもたらされる部分に分解・分析し、数値化します。
これらのデータをもとに、常に市場全体の株価変動の性格分析を行なうと同時に、検証を重ねつつ最適のポートフォリオを求めます。

信託金限度額

- ・ 1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの仕組み】
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成21年3月末現在）

- 1) 資本金
16,403百万円
- 2) 沿革
昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
日興シティホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	107,570,100株	58.14%
NAMホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	69,170,000株	37.38%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・「インデックス マザーファンド T O P I X」受益証券に投資を行なうとともに、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、T O P I X（東証株価指数）の動きに連動した投資成果をめざします。
- ・投資成果をT O P I X（東証株価指数）の動きにできるだけ連動させるため、株式（マザーファンドにおいて保有する株式を含みます。）への投資にあたっては、「バラ日本株式モデル」に従い次のポートフォリオ管理を行ないます。
東京証券取引所第一部に上場されている株式を投資対象とし、分散投資を行ないます。
資金の流出入に伴う売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。
株式の組入比率は、高位を保ちます。
- ・株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができません場合があります。

(2)【投資対象】

<インデックスファンドTSP>

「インデックス マザーファンド T O P I X」受益証券ならびに東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条の2および第20条の6に定めるものに限り、）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として「インデックス マザーファンド T O P I X」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
- 2) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 3) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)の証券の性質を有するもの
- 4) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。）
- 5) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）のうち投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）に類する証券以外のもの
- 6) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、）
- 7) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 次の取引ができます。
- 1) 信用取引
 - 2) 先物取引等
 - 3) スワップ取引
 - 4) 有価証券の貸付
 - 5) 資金の借入

<インデックス マザーファンド TOPIX>

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第17条および第18条に定めるものに限り、)
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

- 1) 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
- 2) 短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)およびコマーシャル・ペーパー
- 3) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)の証券の性質を有するもの
- 4) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 5) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)のうち投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)に類する証券以外のもの
- 6) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、)
- 7) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 有価証券の貸付

投資対象とするマザーファンドの概要

<インデックス マザーファンド T O P I X >

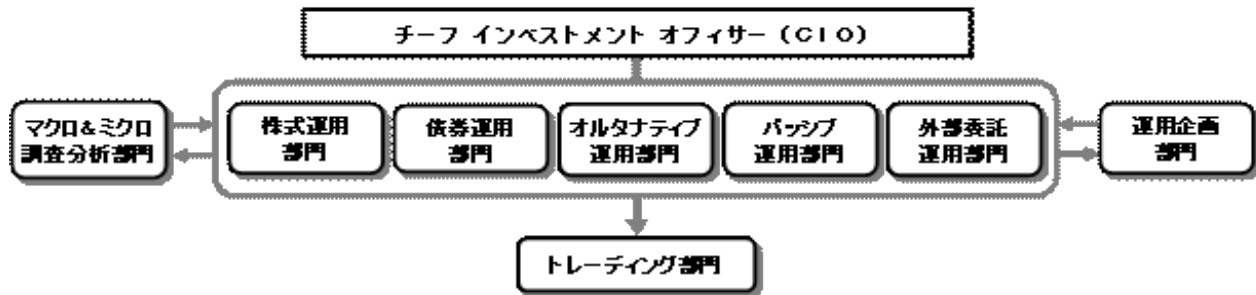
運用の基本方針	
基本方針	わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、T O P I X（東証株価指数） [*] の動きに連動する投資成果をめざします。
主な投資対象	東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 投資成果をT O P I X（東証株価指数）の動きにできるだけ連動させるため、「パーラ日本株式モデル」に従い次のポートフォリオ管理を行ないます。 東京証券取引所第一部に上場されている株式を投資対象とし、分散投資を行ないます。 資金の流出入に伴う売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。 株式の組入比率は、高位を保ちます。 株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成13年10月26日設定）
決算日	毎年2月12日（休業日の場合は翌営業日）

* T O P I X（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄（算出対象除外後の整理ボスト割当銘柄および算出対象組入前の新規上場銘柄を除きます。）の浮動株調整後の時価総額を指数化したもので、市場全体の動向を反映するものです。

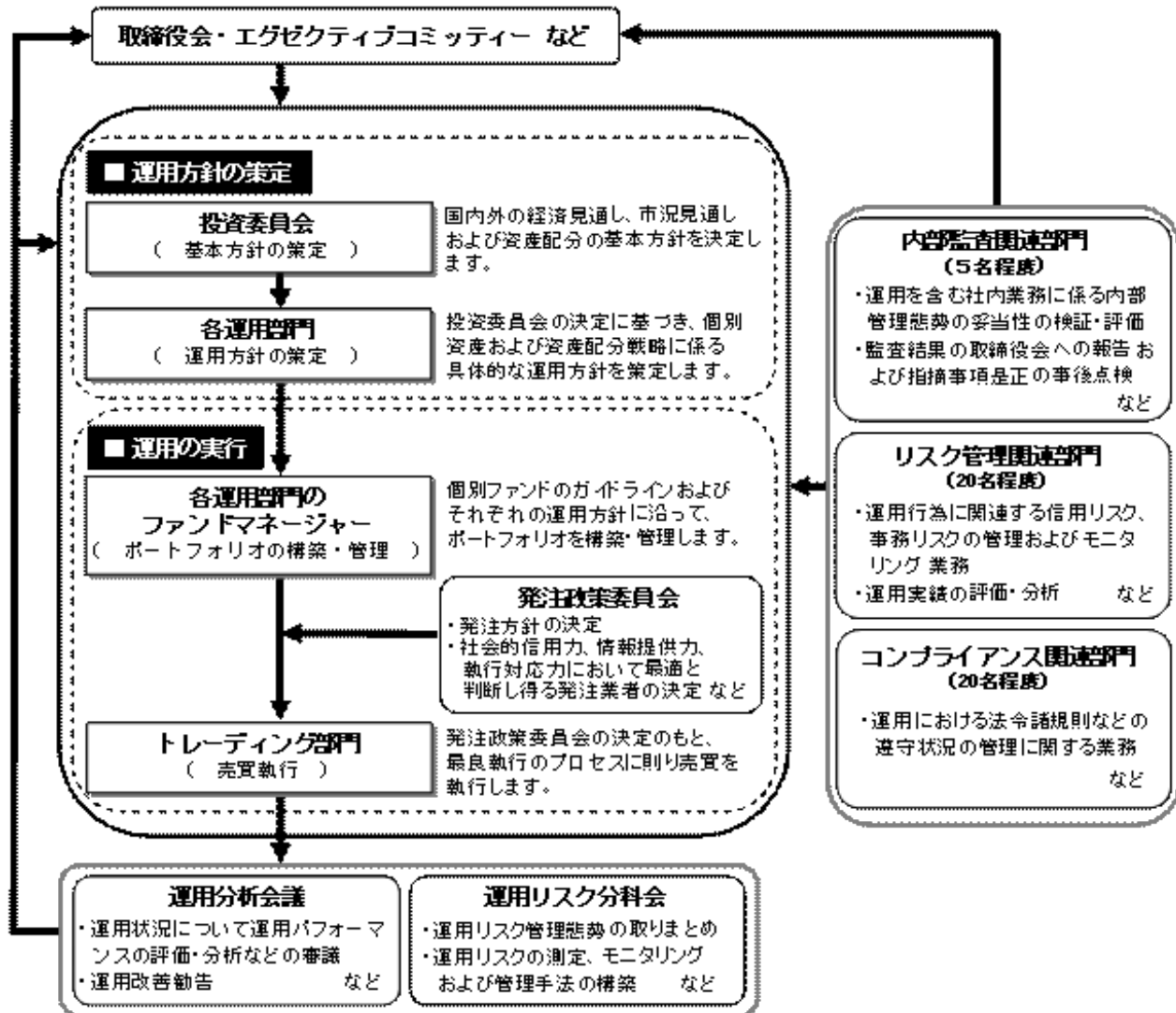
T O P I Xの指数値およびT O P I Xの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびT O P I Xの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- 2) 分配対象額についての分配方針
利子・配当等収益を中心に分配を行ないますが、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
- 3) 留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

< 分配金再投資コース >

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

< 分配金受取りコース >

毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して 5 営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

< インデックスファンド T S P >

- 1) 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 5 % 以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - ロ) 株式分割により取得する株券
 - ハ) 有償増資により取得する株券
 - ニ) 売り出しにより取得する株券
 - ホ) 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
 - ヘ) 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債の新株引受権行使ならびに信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権（ホ）に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券指数等先物取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 7) 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第17条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されるものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第17条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

- 八) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ約款で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- 10) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
- イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
- ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- 八) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- 二) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

<インデックス マザーファンド TOPIX>

- 1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
- イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
- ロ) 株式分割により取得する株券
- ハ) 有償増資により取得する株券
- ニ) 売り出しにより取得する株券
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券指数等先物取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

- 7) 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
- イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第13条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されるものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第13条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
- ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ約款で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

- 当ファンド(マザーファンドを含みます。)は、主に株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。取得申込者は、ファンドの投資目的およびリスク要因を十分に認識することが求められます。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

指数とのカイ離リスク

当ファンドの基準価額とTOPIX(東証株価指数)の動きのカイ離は、主として株式の配当金、信託報酬の費用負担、組入銘柄の選定に伴う影響などにより生じます。

<その他の留意事項>

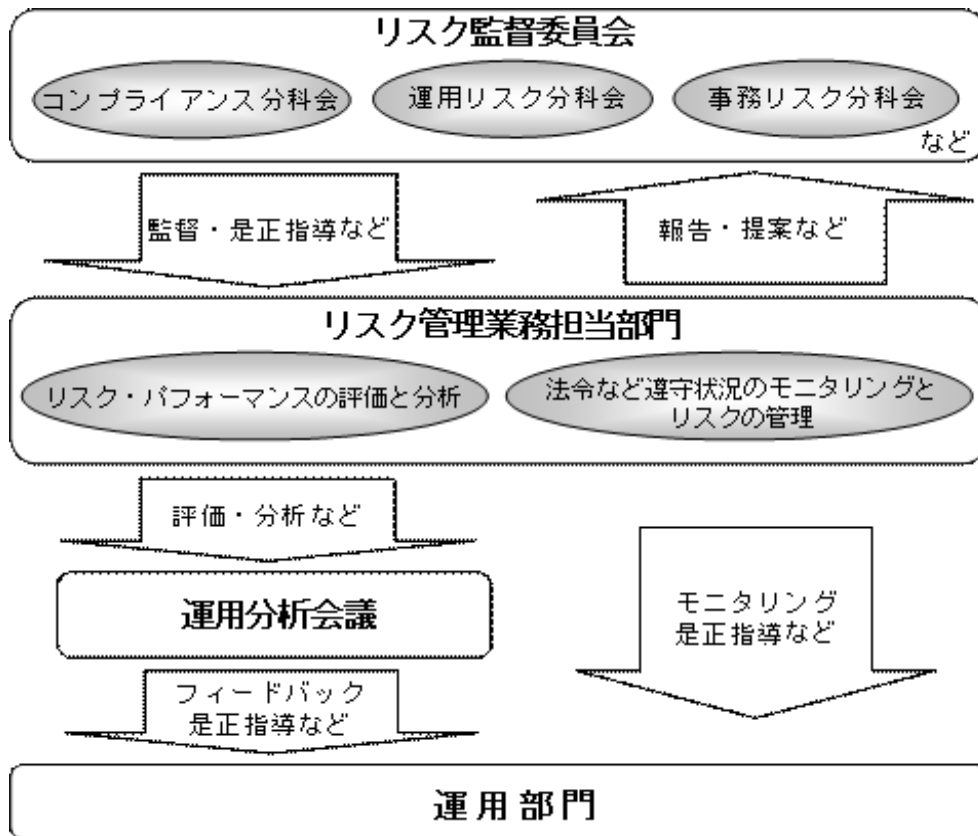
- システムリスク・市場リスクなどに関する事項
証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。また、一時的に取得・換金ができなくなることもあります。
- 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有証券を大量に売却すること
があります。その際に基準価額が大きく変動する可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全体的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスクマネジメント部が事務局を務めるリスク監督委員会、およびその分科会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその分科会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価と分析

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果を運用分析会議に報告し、問題点については運用部門に原因の究明と是正指導を行ないます。

法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理

法令・諸規則、信託約款などの遵守状況とリスク管理状況のモニタリングを行ないます。その結果については運用リスク分科会などで報告し運用部門に是正指導を行なうなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.1%（税抜2%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・償還乗換、乗換優遇に関わる手数料の取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.546%（税抜0.52%）以内の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬（本書提出日現在）の配分は、以下の通りとします。

販売会社毎の純資産総額	信託報酬率（年率）			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
1,000億円以下の部分	0.5460% (0.52%)	0.2310% (0.22%)	0.2100% (0.20%)	0.1050% (0.10%)
1,000億円超の部分		0.1785% (0.17%)	0.2625% (0.25%)	

括弧内は税抜です。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とするマザーファンドに係る費用>

- ・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は配当所得として、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます（原則として、確定申告不要。なお、確定申告により、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することも可能。）。
- ・ただし、平成21年1月1日から平成22年12月31日までの2年間に限り、1年間に受け取る普通分配金を含む上場株式等の配当等（5%以上保有の大口個人株主等が受け取る配当等は除きます。）の合計額が100万円（年間1銘柄あたり1万円以下のものは除きます。）以下

の場合は、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率による源泉徴収が行なわれま
す（原則として、確定申告不要）。なお、当該合計額が100万円を超える場合には確定申告が
必要となり、申告分離課税を選択した場合、100万円を超える部分については20%（所得税
15%および地方税5%）の税率が適用されます。

2) 解約金および償還金に対する課税

- ・解約時および償還時の差益（譲渡益）は譲渡所得として、20%（所得税15%および地方税
5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要です。なお、「源泉徴収あ
り」の特定口座については、源泉徴収が行なわれま（原則として、確定申告不要）。
- ・ただし、平成21年1月1日から平成22年12月31日までの2年間に限り、1年間の解約時およ
び償還時の譲渡所得を含む上場株式等の譲渡所得等の合計額が500万円以下の場合は、10%
（所得税7%および地方税3%）の軽減税率が適用されます。なお、当該合計額が500万円
を超える場合には、「源泉徴収あり」の特定口座についても確定申告が必要となり、500万
円を超える部分については20%（所得税15%および地方税5%）の税率が適用されます。

解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告により、上場株式等の譲渡益お
よび上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限りま。）と損益通算が可能
です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）については、上場株式等の譲渡損と損益
通算が可能です。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過
額については、15%（所得税のみ）の税率による源泉徴収となります。
- ・源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

原則として、益金不算入制度が適用されます。

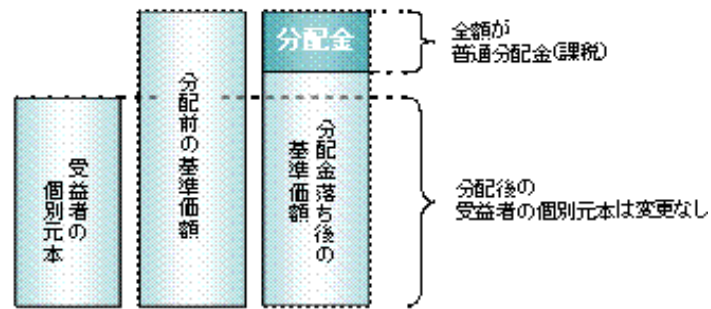
個別元本

- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含ま
れません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重
平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合な
どにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

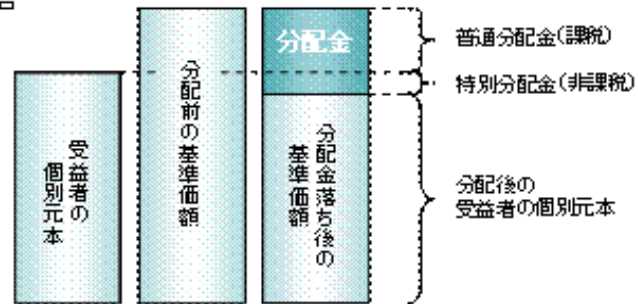
普通分配金と特別分配金

- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」（元本
の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上
回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合
には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が特別分配金となり、収益分配
金から特別分配金を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から特別分配金を控除した額が、その後の受益者の
個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>
イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成21年2月27日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
- ・有価証券指数等先物取引の金額は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(1)【投資状況】

投資資産の種類	時価(千円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	17,405,959	96.61
日本	17,405,959	96.61
有価証券指数等先物取引(買建)	(609,200)	(3.38)
日本	(609,200)	(3.38)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	609,965	3.39
純資産総額	18,015,924	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 評価額上位銘柄明細

<親投資信託受益証券>

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	親投資信託受益証券 -	インデックス マザーファンド T O P I X	23,042,043,275	0.7580 0.7554	17,465,352,376 17,405,959,489	96.61

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	96.61
合計	96.61

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

<有価証券指数等先物取引>

国・地域	銘柄名	種類	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
日本	東証株価指数先物 2009-03	買建	80	616,500,308	609,200,000	3.38
	合計		-	616,500,308	609,200,000	3.38

(3) 【運用実績】
【純資産の推移】

期別	1口当たりの純資産額(円)		純資産総額(百万円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第14計算期間末(2000年2月14日)	0.8754	0.8804	30,204	30,377
第15計算期間末(2001年2月13日)	0.6399	0.6419	23,411	23,484
第16計算期間末(2002年2月12日)	0.4960	0.4970	18,666	18,704
第17計算期間末(2003年2月12日)	0.4379	0.4389	16,415	16,452
第18計算期間末(2004年2月12日)	0.5254	0.5294	17,670	17,805
第19計算期間末(2005年2月14日)	0.5945	0.5985	21,030	21,171
第20計算期間末(2006年2月13日)	0.8241	0.8301	27,836	28,038
第21計算期間末(2007年2月13日)	0.8920	0.9000	29,580	29,845
第22計算期間末(2008年2月12日)	0.6546	0.6586	23,886	24,032
第23計算期間末(2009年2月12日)	0.3881	0.3921	17,672	17,854

	1口当たりの純資産額(円)	純資産総額(百万円)
2008年2月末日	0.6739	25,053
2008年3月末日	0.6229	23,685
2008年4月末日	0.6973	26,532
2008年5月末日	0.7224	27,765
2008年6月末日	0.6775	26,205
2008年7月末日	0.6686	26,183
2008年8月末日	0.6436	25,516
2008年9月末日	0.5618	22,535
2008年10月末日	0.4468	19,125
2008年11月末日	0.4307	18,953
2008年12月末日	0.4436	19,798
2009年1月末日	0.4096	18,591
2009年2月末日	0.3867	18,015

【分配の推移】

	1口当たり税込み分配金(円)
第14計算期間(1999年2月13日～2000年2月14日)	0.0050
第15計算期間(2000年2月15日～2001年2月13日)	0.0020
第16計算期間(2001年2月14日～2002年2月12日)	0.0010
第17計算期間(2002年2月13日～2003年2月12日)	0.0010
第18計算期間(2003年2月13日～2004年2月12日)	0.0040
第19計算期間(2004年2月13日～2005年2月14日)	0.0040
第20計算期間(2005年2月15日～2006年2月13日)	0.0060
第21計算期間(2006年2月14日～2007年2月13日)	0.0080
第22計算期間(2007年2月14日～2008年2月12日)	0.0040
第23計算期間(2008年2月13日～2009年2月12日)	0.0040

【収益率の推移】

	収益率(%)
第14計算期間(1999年2月13日～2000年2月14日)	55.00
第15計算期間(2000年2月15日～2001年2月13日)	26.67
第16計算期間(2001年2月14日～2002年2月12日)	22.33
第17計算期間(2002年2月13日～2003年2月12日)	11.51
第18計算期間(2003年2月13日～2004年2月12日)	20.90
第19計算期間(2004年2月13日～2005年2月14日)	13.91
第20計算期間(2005年2月15日～2006年2月13日)	39.63
第21計算期間(2006年2月14日～2007年2月13日)	9.21
第22計算期間(2007年2月14日～2008年2月12日)	26.17
第23計算期間(2008年2月13日～2009年2月12日)	40.10

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下、「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(参考) インデックス マザーファンド T O P I X

以下の運用状況は平成21年2月27日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
- ・有価証券指数等先物取引の金額は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価していません。

(1) 投資状況

投資資産の種類	時価(千円)	投資比率(%)
株式	21,471,976	99.47
日本	21,471,976	99.47
有価証券指数等先物取引(買建)	(121,840)	(0.56)
日本	(121,840)	(0.56)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	113,464	0.53
純資産総額	21,585,441	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

< 株式 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	株式 輸送用機器	トヨタ自動車	285,500	3,050 3,180	870,839,000 907,890,000	4.21
日本円 日本	株式 銀行業	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,284,400	468 454	600,843,300 583,117,600	2.70
日本円 日本	株式 輸送用機器	ホンダ	189,900	2,210 2,390	419,709,500 453,861,000	2.10
日本円 日本	株式 情報・通信業	日本電信電話	100,800	4,071 4,250	410,399,000 428,400,000	1.98
日本円 日本	株式 電気・ガス業	東京電力	140,000	2,690 2,775	376,620,500 388,500,000	1.80
日本円 日本	株式 情報・通信業	NTTドコモ	2,167	150,007 153,900	325,065,600 333,501,300	1.55
日本円 日本	株式 その他製品	任天堂	11,700	27,604 28,490	322,971,000 333,333,000	1.54
日本円 日本	株式 電気機器	キヤノン	128,900	2,405 2,540	309,992,500 327,406,000	1.52
日本円 日本	株式 医薬品	武田薬品工業	81,800	3,930 3,990	321,488,558 326,382,000	1.51
日本円 日本	株式 銀行業	三井住友フィナンシャルグループ	92,600	3,378 3,170	312,777,000 293,542,000	1.36
日本円 日本	株式 電気機器	パナソニック	237,000	1,072 1,154	254,065,300 273,498,000	1.27
日本円 日本	株式 陸運業	東日本旅客鉄道	41,400	5,798 5,850	240,040,000 242,190,000	1.12
日本円 日本	株式 銀行業	みずほフィナンシャルグループ	1,234,200	209 188	257,779,800 232,029,600	1.07
日本円 日本	株式 電気・ガス業	関西電力	92,200	2,245 2,365	207,014,000 218,053,000	1.01
日本円 日本	株式 保険業	東京海上ホールディングス	94,400	2,268 2,260	214,094,000 213,344,000	0.99
日本円 日本	株式 卸売業	三菱商事	163,800	1,301 1,244	213,159,600 203,767,200	0.94
日本円 日本	株式 電気機器	ソニー	117,800	1,738 1,668	204,731,900 196,490,400	0.91
日本円 日本	株式 小売業	セブン&アイ・ホールディングス	87,600	2,264 2,195	198,359,000 192,282,000	0.89
日本円 日本	株式 電気・ガス業	中部電力	75,300	2,320 2,425	174,706,000 182,602,500	0.85
日本円 日本	株式 情報・通信業	KDDI	341	491,065 517,000	167,453,000 176,297,000	0.82
日本円 日本	株式 卸売業	三井物産	189,000	998 920	188,664,000 173,880,000	0.81
日本円 日本	株式 医薬品	アステラス製薬	52,200	3,280 3,290	171,228,000 171,738,000	0.80
日本円 日本	株式 化学	信越化学工業	38,800	4,249 4,410	164,858,000 171,108,000	0.79
日本円 日本	株式 鉄鋼	新日本製鐵	610,000	266 261	162,200,000 159,210,000	0.74
日本円 日本	株式 不動産業	三菱地所	153,000	1,160 1,007	177,445,000 154,071,000	0.71
日本円 日本	株式 電気機器	ファナック	21,500	5,871 6,500	126,235,000 139,750,000	0.65
日本円 日本	株式 食料品	JT	552	247,495 235,000	136,617,000 129,720,000	0.60

日本円 日本	株式 鉄鋼	J F Eホールディングス	59,300	2,278 2,155	135,099,000 127,791,500	0.59
日本円 日本	株式 電気・ガス業	東北電力	55,500	2,185 2,300	121,281,000 127,650,000	0.59
日本円 日本	株式 保険業	三井住友海上グループホールディングス	52,300	2,378 2,370	124,395,500 123,951,000	0.57

□ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率（％）
株式	99.47
電気機器	11.98
銀行業	10.14
輸送用機器	9.27
電気・ガス業	7.31
情報・通信業	6.71
化学	5.41
医薬品	5.11
陸運業	4.63
卸売業	4.33
機械	3.87
小売業	3.72
食料品	3.30
保険業	2.62
その他製品	2.61
鉄鋼	2.37
建設業	2.05
不動産業	1.89
サービス業	1.70
精密機器	1.21
非鉄金属	1.08
証券、商品先物取引業	1.00
ガラス・土石製品	0.98
石油・石炭製品	0.93
繊維製品	0.88
空運業	0.65
海運業	0.64
ゴム製品	0.63
金属製品	0.63
その他金融業	0.55
パルプ・紙	0.44
鋳業	0.44
倉庫・運輸関連業	0.26
水産・農林業	0.11
合計	99.47

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

< 有価証券指数等先物取引 >

国・地域	銘柄名	種類	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
日本	東証株価指数先物 2009-03	買建	16	125,687,210	121,840,000	0.56
	合計		-	125,687,210	121,840,000	0.56

第二部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

昭和61年2月13日 ファンドの信託契約締結、運用開始
平成13年10月26日 ファミリーファンド方式の導入
平成14年11月13日 信託期間を無期限に変更

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 申込方法
販売会社所定の方法でお申し込みください。
- (2) コースの選択
収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。
＜分配金再投資コース＞
収益分配金を自動的に再投資するコースです。
＜分配金受取りコース＞
収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。
- (3) 申込みの受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (4) 取扱時間
原則として、午後3時（わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前11時）までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (5) 申込金額
取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。
- (6) 申込単位
販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
＜委託会社の照会先＞
- 日興アセットマネジメント株式会社
ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>
コールセンター 電話番号 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。
(半休日となる場合は午前9時～正午)
- (7) 申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (8) 受付の中止および取消
委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。
金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。
- (9) 償還乗換
・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。
- (10) 乗換優遇
受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金(解約)手続等】

<解約請求による換金>

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時(わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前11時)までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 解約制限
ファンドの規模および商品性格などに基つき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 解約価額
解約請求受付日の基準価額とします。
・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社 ホームページ アドレス http://www.nikkoam.com/ コールセンター 電話番号 0120-25-1404 午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。 (半休日となる場合は午前9時~正午)
--

- (5) 手取額
1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。
税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
- (6) 解約単位
1口単位
販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (7) 解約代金の支払い
原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- (8) 受付の中止および取消
・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

<買取請求による換金>

- (1) 買取りの受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時(わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前11時)までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 買取制限
ファンドの規模および商品性格などに基つき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の買取りには受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 買取価額
買取請求受付日の基準価額から、当該買取りを行なう販売会社に係る源泉徴収税額に相当する金額を控除した価額となります。なお、一定の要件の下では、買取請求受付日の基準価額となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
- (5) 手取額
1口当たりの手取額は、当該買取価額となります。
- (6) 買取単位
1口単位
販売会社によっては、買取単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 受付の中止および取消

- ・販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。
- ・買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

第3【管理及び運営】

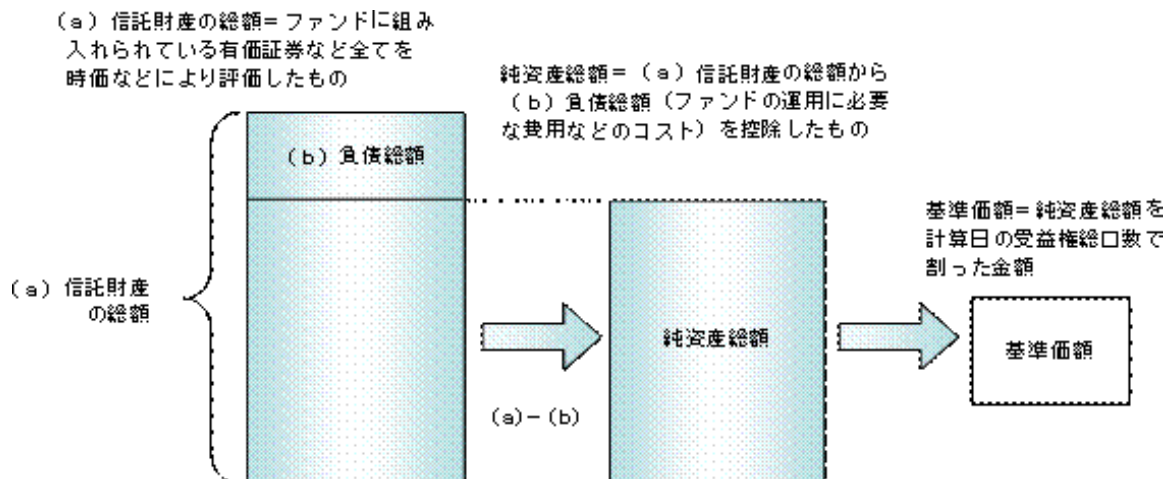
1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額算出の流れ >



有価証券などの評価基準

信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場（ジャスダック証券取引所については、同所が発表する基準値段）で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

（半休日となる場合は午前9時～正午）

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします（昭和61年2月13日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年2月13日から翌年2月12日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5)【その他】

信託の終了（繰上償還）

1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ) 受益者の解約により受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合

ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ) 対象インデックスが改廃の場合

ニ) やむを得ない事情が発生したとき

2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面

を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。

- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
 - 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
 - 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 償還金について
- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
 - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

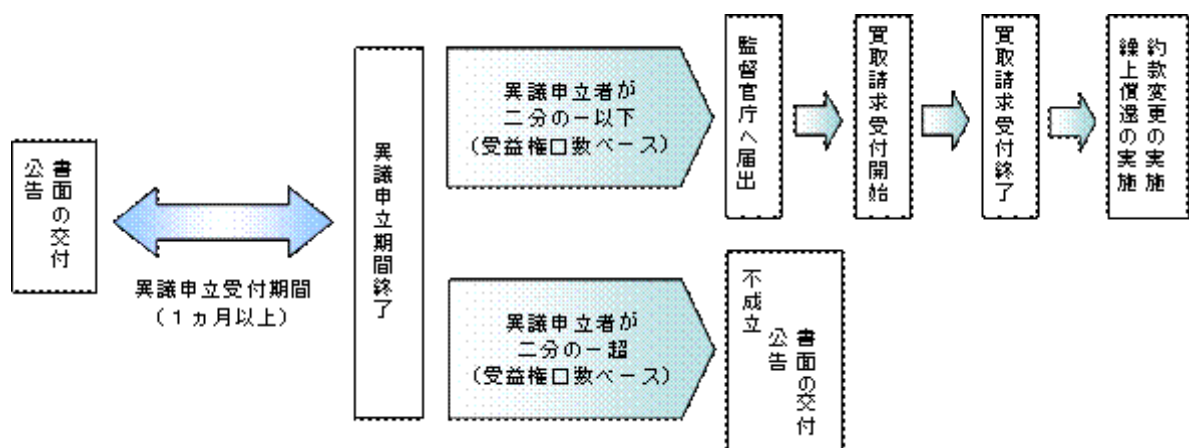
信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、あらかじめ届出を受けた住所に販売会社よ

りお届けします。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第4【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、第22期計算期間（平成19年2月14日から平成20年2月12日まで）については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しており、第23期計算期間（平成20年2月13日から平成21年2月12日まで）については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間（平成19年2月14日から平成20年2月12日まで）及び第23期計算期間（平成20年2月13日から平成21年2月12日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

インデックスファンドTSP

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

科目	期別	第22期	第23期
		平成20年2月12日現在 金額	平成21年2月12日現在 金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		527,644,203	587,331,491
親投資信託受益証券		23,571,824,009	17,285,822,545
派生商品評価勘定		1,218,240	-
前払金		16,720,000	20,650,000
差入委託証拠金		19,950,000	67,890,000
流動資産合計		24,137,356,452	17,961,694,036
資産合計		24,137,356,452	17,961,694,036
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		20,893,845	30,446,573
未払金		-	3,660,370
未払収益分配金		145,963,791	182,137,343
未払解約金		10,685,389	16,521,198
未払受託者報酬		14,061,597	10,814,390
未払委託者報酬		59,058,957	45,420,705
その他未払費用		632,223	555,090
流動負債合計		251,295,802	289,555,669
負債合計		251,295,802	289,555,669
純資産の部			
元本等			
元本		36,490,947,828	45,534,335,774
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		12,604,887,178	27,862,197,407
（分配準備積立金）		4,523,439,483	4,043,215,842
元本等合計		23,886,060,650	17,672,138,367
純資産合計		23,886,060,650	17,672,138,367
負債純資産合計		24,137,356,452	17,961,694,036

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

科目	期別	第22期 自平成19年2月14日 至平成20年2月12日	第23期 自平成20年2月13日 至平成21年2月12日
		金額	金額
営業収益			
受取利息		2,683,710	2,041,257
有価証券売買等損益		7,663,694,741	10,521,001,464
派生商品取引等損益		140,821,312	97,468,587
営業収益合計		7,801,832,343	10,616,428,794
営業費用			
受託者報酬		29,179,609	24,222,639
委託者報酬		122,554,855	101,735,603
その他費用		1,286,578	1,169,215
営業費用合計		153,021,042	127,127,457
営業損失()		7,954,853,385	10,743,556,251
経常損失()		7,954,853,385	10,743,556,251
当期純損失()		7,954,853,385	10,743,556,251
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		307,408,805	363,985,183
期首剰余金又は期首欠損金()		3,581,914,664	12,604,887,178
剰余金増加額又は欠損金減少額		978,231,449	2,117,426,548
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		978,231,449	2,117,426,548
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,207,795,592	6,813,028,366
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,207,795,592	6,813,028,366
分配金		145,963,791	182,137,343
期末剰余金又は期末欠損金()		12,604,887,178	27,862,197,407

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第22期 自 平成19年2月14日 至 平成20年2月12日	第23期 自 平成20年2月13日 至 平成21年2月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資 信託受益証券の基準価額で評価 しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評 価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価 で評価しております。	デリバティブ取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本 となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎 年2月13日から翌年2月12日までとなっ ております。ただし、各計算期間終了日に該 当する日（以下「該当日」といいま す。）が休業日のとき、各計算期間終了日 は、該当日以降の営業日である日のうち、 該当日に最も近い日とし、その翌日より 次の計算期間が始まるものいたします ので、当計算期間は平成19年2月14日 から平成20年2月12日までとなっております。	-

（貸借対照表に関する注記）

第22期 平成20年2月12日現在			第23期 平成21年2月12日現在		
1.	期首元本額	33,162,314,710 円	1.	期首元本額	36,490,947,828 円
	期中追加設定元本額	12,058,060,871 円		期中追加設定元本額	15,064,274,334 円
	期中解約元本額	8,729,427,753 円		期中解約元本額	6,020,886,388 円
2.	計算期間末日における 受益権の総数	36,490,947,828 口	2.	計算期間末日における 受益権の総数	45,534,335,774 口
3.	元本の欠損		3.	元本の欠損	
	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,604,887,178円であります。			貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は27,862,197,407円であります。	

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第22期 自平成19年2月14日 至平成20年2月12日			第23期 自平成20年2月13日 至平成21年2月12日		
A	分配金の計算過程 計算期末における費用控除後 の配当等収益	224,965,518 円	A	分配金の計算過程 計算期末における費用控除後 の配当等収益	334,153,956 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0 円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0 円
C	信託約款に定める収益調整金	10,423,391,239 円	C	信託約款に定める収益調整金	14,773,479,194 円
D	信託約款に定める分配準備積 立金	4,444,437,756 円	D	信託約款に定める分配準備積 立金	3,891,199,229 円
E	分配対象収益（A + B + C + D）	15,092,794,513 円	E	分配対象収益（A + B + C + D）	18,998,832,379 円
F	分配対象収益（1口当たり）	0.4136 円	F	分配対象収益（1口当たり）	0.4172 円
	（1万口当たり）	4,136 円		（1万口当たり）	4,172 円
G	分配金額	145,963,791 円	G	分配金額	182,137,343 円
H	分配金額（1口当たり）	0.0040 円	H	分配金額（1口当たり）	0.0040 円
	（1万口当たり）	40 円		（1万口当たり）	40 円

（有価証券に関する注記）

第22期（自平成19年2月14日 至平成20年2月12日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	23,571,824,009	7,611,550,304
合計	23,571,824,009	7,611,550,304

第23期（自平成20年2月13日 至平成21年2月12日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	17,285,822,545	10,257,841,955
合計	17,285,822,545	10,257,841,955

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

	第22期 自 平成19年2月14日 至 平成20年2月12日	第23期 自 平成20年2月13日 至 平成21年2月12日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利先物取引、金利オプション取引、およびスワップ取引であります。	同左
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。	同左

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(単位:円)

区分	種類	第22期(平成20年2月12日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	479,595,000	-	460,080,000	19,515,000
	合計	479,595,000	-	460,080,000	19,515,000

(単位:円)

区分	種類	第23期(平成21年2月12日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	563,315,000	-	533,050,000	30,265,000
	合計	563,315,000	-	533,050,000	30,265,000

(注)時価の算定方法

1. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。
2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
2. 先物取引の残高表示は契約額ベースです。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第22期 平成20年2月12日現在		第23期 平成21年2月12日現在	
1口当たり純資産額	0.6546円	1口当たり純資産額	0.3881円
(1万口当たり純資産額)	(6,546円)	(1万口当たり純資産額)	(3,881円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(親投資信託受益証券)

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	インデックス マザーファンド T O P I X	22,801,507,117	17,285,822,545	
合計		22,801,507,117	17,285,822,545	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

(参考)

当ファンドは「インデックス マザーファンド T O P I X」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「インデックス マザーファンド T O P I X」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

インデックス マザーファンド T O P I X

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	対象年月日	平成20年2月12日現在	平成21年2月12日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		153,600,150	52,883,272
株式		29,410,796,890	21,329,439,807
未収入金		-	13,183
未収配当金		22,927,775	25,595,370
前払金		1,315,000	4,275,000
流動資産合計		29,588,639,815	21,412,206,632
資産合計		29,588,639,815	21,412,206,632
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,737,044	6,102,623
未払金		109,905,670	-
未払解約金		5,400,000	6,457,506
流動負債合計		117,042,714	12,560,129
負債合計		117,042,714	12,560,129
純資産の部			
元本等			
元本		23,435,524,882	28,226,308,249
剰余金			
剰余金又は欠損金()		6,036,072,219	6,826,661,746
元本等合計		29,471,597,101	21,399,646,503
純資産合計		29,471,597,101	21,399,646,503
負債純資産合計		29,588,639,815	21,412,206,632

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間 自 平成19年2月14日 至 平成20年2月12日	自 平成20年2月13日 至 平成21年2月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>	<p>デリバティブ取引 同左</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日に、当該金額を計上しております。ただし、平成19年6月30日以前については、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 -</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成20年2月12日現在		平成21年2月12日現在	
1. 期首	平成19年2月14日	1. 期首	平成20年2月13日
期首元本額	21,302,076,007 円	期首元本額	23,435,524,882 円
期首からの追加設定元本額	4,509,182,067 円	期首からの追加設定元本額	6,443,861,234 円
期首からの解約元本額	2,375,733,192 円	期首からの解約元本額	1,653,077,867 円
平成20年2月12日現在の元本の内訳		平成21年2月12日現在の元本の内訳	
インデックスファンドTSP	18,743,498,735 円	インデックスファンドTSP	22,801,507,117 円
年金積立 インデックスファンドTOPIX	4,342,352,688 円	年金積立 インデックスファンドTOPIX	5,002,937,859 円
TOPIXインデックスファンド（個人型年金向け）	349,673,459 円	TOPIXインデックスファンド（個人型年金向け）	421,863,273 円
（合計）	23,435,524,882 円	（合計）	28,226,308,249 円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	23,435,524,882 口	2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	28,226,308,249 口
3. 担保資産		3. 元本の欠損	
デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,826,661,746円であります。	
株式	38,180,000 円	4. 担保資産	
		デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。	
		株式	213,505,000 円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

対象期間（自 平成19年2月14日 至 平成20年2月12日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	29,410,796,890	10,007,658,570
合計	29,410,796,890	10,007,658,570

対象期間（自 平成20年2月13日 至 平成21年2月12日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	21,329,439,807	13,103,683,094
合計	21,329,439,807	13,103,683,094

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の状況に関する事項

	自 平成19年2月14日 至 平成20年2月12日	自 平成20年2月13日 至 平成21年2月12日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利先物取引、金利オプション取引、およびスワップ取引であります。	同左
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。	同左

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(単位:円)

区分	種類	平成20年2月12日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	65,615,000	-	63,900,000	1,715,000
		合計	65,615,000	-	63,900,000

(単位:円)

区分	種類	平成21年2月12日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	82,225,000	-	76,150,000	6,075,000
		合計	82,225,000	-	76,150,000

(注)時価の算定方法

1. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。
2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
2. 先物取引の残高表示は契約額ベースです。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成20年2月12日現在		平成21年2月12日現在	
1口当たり純資産額	1.2576円	1口当たり純資産額	0.7581円
(1万口当たり純資産額)	(12,576円)	(1万口当たり純資産額)	(7,581円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:株,円)

銘柄	株数	評価額		備考	
		単価	金額		
1301	極洋	11,000	190	2,090,000	
1332	日本水産	28,400	207	5,878,800	
1334	マルハニチロホールディングス	45,000	130	5,850,000	
1352	ハウスイ	2,000	84	168,000	
1377	サカタのタネ	4,500	1,255	5,647,500	
1379	ホクト	2,300	2,210	5,083,000	
1414	ショーボンドホールディングス	2,200	1,857	4,085,400	
1514	住石ホールディングス	6,800	81	550,800	
1515	日鉄鉱業	6,000	336	2,016,000	
1518	三井松島産業	8,000	109	872,000	
1605	国際石油開発帝石	113	667,000	75,371,000	
1661	関東天然瓦斯開発	3,000	543	1,629,000	
1662	石油資源開発	3,500	3,670	12,845,000	
1712	ダイセキ環境ソリューション	2	194,800	389,600	
1719	ハザマ	10,200	80	816,000	
1720	東急建設	8,740	238	2,080,120	
1721	コムシスホールディングス	12,000	703	8,436,000	
1722	ミサワホーム	2,900	232	672,800	
1762	高松コンストラクショングループ	1,900	1,530	2,907,000	
1766	東建コーポレーション	920	2,020	1,858,400	
1780	ヤマウラ	1,000	142	142,000	
1801	大成建設	109,000	174	18,966,000	
1802	大林組	69,000	386	26,634,000	
1803	清水建設	70,000	341	23,870,000	
1808	長谷工コーポレーション	123,500	68	8,398,000	
1810	松井建設	3,000	296	888,000	
1812	鹿島	101,000	208	21,008,000	
1813	不動テトラ	17,400	50	870,000	
1814	大末建設	9,000	21	189,000	
1815	鉄建	12,000	82	984,000	
1816	安藤建設	8,000	125	1,000,000	
1819	太平工業	2,000	215	430,000	
1820	西松建設	28,000	76	2,128,000	
1821	三井住友建設	13,100	55	720,500	
1822	大豊建設	6,000	42	252,000	
1824	前田建設工業	15,000	311	4,665,000	
1826	佐田建設	9,000	34	306,000	
1827	ナカノフドー建設	2,000	115	230,000	
1833	奥村組	23,000	388	8,924,000	
1834	大和小田急建設	1,500	171	256,500	
1835	東鉄工業	3,000	571	1,713,000	
1847	イチケン	3,000	102	306,000	
1852	淺沼組	7,000	51	357,000	
1860	戸田建設	27,000	286	7,722,000	
1861	熊谷組	16,000	42	672,000	
1865	青木あすなろ建設	1,500	377	565,500	
1866	北野建設	5,000	201	1,005,000	
1867	植木組	3,000	119	357,000	
1868	三井ホーム	3,000	401	1,203,000	
1870	矢作建設工業	3,000	435	1,305,000	
1871	ピーエス三菱	1,600	207	331,200	
1872	アゼル	6,000	6	36,000	
1878	大東建託	11,000	3,450	37,950,000	
1879	新日本建設	3,300	93	306,900	

1881	NIPPOコーポレーション	5,000	680	3,400,000	
1882	東亜道路工業	5,000	127	635,000	
1883	前田道路	7,000	780	5,460,000	
1884	日本道路	8,000	197	1,576,000	
1885	東亜建設工業	21,000	119	2,499,000	
1888	若築建設	13,000	32	416,000	
1889	あおみ建設	15,000	13	195,000	
1890	東洋建設	32,000	36	1,152,000	
1893	五洋建設	28,500	113	3,220,500	
1895	大成ロテック	4,000	119	476,000	
1896	大林道路	3,000	135	405,000	
1899	福田組	4,000	153	612,000	
1907	東北ミサワホーム	1,200	160	192,000	
1911	住友林業	16,900	574	9,700,600	
1914	日本基礎技術	3,200	172	550,400	
1916	日成ビルド工業	7,000	33	231,000	
1919	エス・バイ・エル	13,000	35	455,000	
1921	巴コーポレーション	3,300	174	574,200	
1924	パナホーム	9,000	519	4,671,000	
1925	大和ハウス工業	61,000	710	43,310,000	
1926	ライト工業	5,100	155	790,500	
1928	積水ハウス	69,000	717	49,473,000	
1929	日特建設	7,000	33	231,000	
1930	北陸電気工事	1,000	315	315,000	
1932	コミュニューチュア	2,000	543	1,086,000	
1934	ユアテック	4,000	490	1,960,000	
1937	西部電気工業	2,000	391	782,000	
1939	四電工	2,000	425	850,000	
1941	中電工	3,500	1,498	5,243,000	
1942	関電工	11,000	599	6,589,000	
1943	大明	3,000	780	2,340,000	
1944	きんでん	15,000	685	10,275,000	
1945	東京エネシス	3,000	716	2,148,000	
1946	トーエネック	3,000	497	1,491,000	
1949	住友電設	2,000	504	1,008,000	
1950	日本電設工業	5,000	996	4,980,000	
1951	協和エクシオ	9,000	780	7,020,000	
1952	新日本空調	1,900	708	1,345,200	
1954	日本工営	8,000	198	1,584,000	
1955	東電通	4,000	143	572,000	
1956	日本電話施設	4,000	237	948,000	
1959	九電工	5,000	660	3,300,000	
1961	三機工業	6,000	560	3,360,000	
1963	日揮	25,000	1,261	31,525,000	
1964	中外炉工業	8,000	250	2,000,000	
1967	ヤマト	2,000	274	548,000	
1968	太平電業	4,000	996	3,984,000	
1969	高砂熱学工業	7,000	625	4,375,000	
1970	日立プラントテクノロジー	7,000	290	2,030,000	
1972	三晃金属工業	3,000	242	726,000	
1973	N E C ネットエスアイ	2,000	879	1,758,000	
1975	朝日工業社	3,000	280	840,000	
1978	アタカ大機	2,000	200	400,000	
1979	大気社	3,500	1,178	4,123,000	
1980	ダイダン	3,000	357	1,071,000	
1982	日比谷総合設備	4,000	678	2,712,000	
1983	東芝プラントシステム	4,000	921	3,684,000	
2001	日本製粉	15,000	453	6,795,000	
2002	日清製粉グループ本社	22,500	972	21,870,000	
2003	日東富士製粉	2,000	275	550,000	
2004	昭和産業	11,000	270	2,970,000	

[次へ](#)

2009	鳥越製粉	2,100	705	1,480,500	
2051	日本農産工業	6,000	215	1,290,000	
2052	協同飼料	8,000	101	808,000	
2053	中部飼料	2,000	692	1,384,000	
2056	日本配合飼料	7,000	89	623,000	
2059	ユニ・チャーム ペットケア	1,400	3,040	4,256,000	
2107	東洋精糖	4,000	95	380,000	
2108	日本甜菜製糖	13,000	232	3,016,000	
2109	三井製糖	10,000	281	2,810,000	
2127	日本M&Aセンター	3	262,800	788,400	
2131	アコーディア・ゴルフ	57	54,900	3,129,300	
2168	パソナグループ	23	44,600	1,025,800	
2170	リンクアンドモチベーション	2	48,450	96,900	
2181	テンプホールディングス	2,700	540	1,458,000	
2201	森永製菓	26,000	198	5,148,000	
2202	明治製菓	37,000	335	12,395,000	
2204	中村屋	6,000	480	2,880,000	
2206	江崎グリコ	9,000	782	7,038,000	
2207	名糖産業	1,000	1,392	1,392,000	
2211	不二家	13,000	117	1,521,000	
2212	山崎製パン	16,000	1,126	18,016,000	
2215	第一屋製パン	3,000	83	249,000	
2217	モロゾフ	4,000	278	1,112,000	
2261	明治乳業	29,000	382	11,078,000	
2262	雪印乳業	27,000	273	7,371,000	
2264	森永乳業	21,000	285	5,985,000	
2267	ヤクルト本社	13,200	1,544	20,380,800	
2281	プリマハム	14,000	139	1,946,000	
2282	日本ハム	19,000	1,054	20,026,000	
2284	伊藤ハム	16,000	295	4,720,000	
2286	林兼産業	8,000	72	576,000	
2288	丸大食品	10,000	244	2,440,000	
2290	米久	2,500	981	2,452,500	
2292	S F O O D S	1,500	803	1,204,500	
2301	学情	1,000	337	337,000	
2305	スタジオアリス	1,100	659	724,900	
2309	シミック	40	24,280	971,200	
2317	システムプロ	14	38,650	541,100	
2322	NECフィールドینگ	1,900	1,041	1,977,900	
2327	新日鉄ソリューションズ	1,500	969	1,453,500	
2331	総合警備保障	7,600	775	5,890,000	
2353	日本駐車場開発	235	3,160	742,600	
2359	コア	800	527	421,600	
2371	カカクコム	18	325,000	5,850,000	
2372	アイロムホールディングス	51	2,315	118,065	
2378	ルネサンス	1,200	308	369,600	
2392	セキュアード・キャピタル・ジャパン	8	28,940	231,520	
2395	新日本科学	900	380	342,000	
2413	ソネット・エムスリー	11	363,000	3,993,000	
2432	ディー・エヌ・エー	30	276,300	8,289,000	
2433	博報堂DYホールディングス	3,180	4,050	12,879,000	
2440	ぐるなび	12	232,000	2,784,000	
2450	一休	17	35,050	595,850	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	3	39,800	119,400	
2462	ジェイコム	2	78,300	156,600	
2466	パシフィックゴルフグループインター ナショナルホールディングス	57	42,500	2,422,500	
2501	サッポロホールディングス	35,000	395	13,825,000	
2502	アサヒビール	46,200	1,246	57,565,200	
2503	キリンホールディングス	101,000	969	97,869,000	
2531	宝ホールディングス	21,000	426	8,946,000	
2533	オエノンホールディングス	7,000	184	1,288,000	

2536	メルシャン	7,000	171	1,197,000	
2540	養命酒製造	2,000	814	1,628,000	
2572	三国コカ・コーラボトリング	3,300	763	2,517,900	
2578	四国コカ・コーラボトリング	1,100	761	837,100	
2579	コカ・コーラウエスト	7,600	1,680	12,768,000	
2580	コカ・コーラ セントラル ジャパン	2,800	1,304	3,651,200	
2590	ダイトードリンコ	1,100	2,570	2,827,000	
2593	伊藤園	6,900	1,179	8,135,100	
2594	キーコーヒー	2,000	1,458	2,916,000	
2597	ユニカフェ	600	1,105	663,000	
2599	ジャパンフーズ	300	690	207,000	
2602	日清オイリオグループ	11,000	461	5,071,000	
2607	不二製油	6,600	1,154	7,616,400	
2613	J・オイルミルズ	9,000	298	2,682,000	
2651	ローソン	6,800	4,230	28,764,000	
2657	インターニックス	900	262	235,800	
2659	サンエー	800	2,950	2,360,000	
2660	キリン堂	900	498	448,200	
2662	ダイユーエイト	300	613	183,900	
2664	カワチ薬品	1,500	1,556	2,334,000	
2670	エービーシー・マート	2,300	2,555	5,876,500	
2674	ハードオフコーポレーション	1,000	377	377,000	
2676	高千穂交易	900	989	890,100	
2678	アスクル	2,100	1,850	3,885,000	
2681	ゲオ	40	63,100	2,524,000	
2685	ポイント	1,950	3,970	7,741,500	
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	2,000	126	252,000	
2692	伊藤忠食品	500	3,200	1,600,000	
2695	くらコーポレーション	6	140,300	841,800	
2698	キャンドウ	10	92,800	928,000	
2715	高千穂電気	1,400	758	1,061,200	
2726	パル	550	935	514,250	
2729	JALUX	600	1,265	759,000	
2730	エディオン	8,700	330	2,871,000	
2734	サーラコーポレーション	2,000	535	1,070,000	
2737	トーマンデバイス	300	931	279,300	
2738	バルス	12	96,400	1,156,800	
2753	あみやき亭	4	135,100	540,400	
2768	双日	134,700	125	16,837,500	
2784	アルフレッサ ホールディングス	4,300	3,470	14,921,000	
2792	ハニーズ	1,520	548	832,960	
2794	クリエイイトエス・ディー	700	1,696	1,187,200	
2801	キッコーマン	22,000	744	16,368,000	
2802	味の素	67,000	649	43,483,000	
2809	キュービー	12,700	1,090	13,843,000	
2810	ハウス食品	9,100	1,377	12,530,700	
2811	カゴメ	9,500	1,315	12,492,500	
2812	焼津水産化学工業	1,200	981	1,177,200	
2815	アリアケジャパン	2,000	1,479	2,958,000	
2871	ニチレイ	27,000	323	8,721,000	
2874	ヨコレイ	5,000	605	3,025,000	
2875	東洋水産	10,000	2,255	22,550,000	
2897	日清食品ホールディングス	7,800	2,865	22,347,000	
2899	永谷園	2,000	810	1,620,000	
2908	フジッコ	3,000	1,083	3,249,000	
2910	ロック・フィールド	1,200	1,088	1,305,600	
2914	JT	546	247,600	135,189,600	
2918	わらべや日洋	1,200	1,307	1,568,400	
2922	なとり	1,000	724	724,000	
3001	片倉工業	2,700	804	2,170,800	
3002	ゲンゼ	17,000	313	5,321,000	
3003	昭栄	3,700	546	2,020,200	

3004	神栄	3,000	134	402,000	
3009	川島織物セルコン	8,000	68	544,000	
3022	山下医科器械	200	1,011	202,200	
3023	ラサ商事	900	339	305,100	
3028	アルペン	1,700	1,641	2,789,700	
3048	ビックカメラ	60	17,100	1,026,000	
3050	D C M Japanホールディングス	10,900	470	5,123,000	
3076	あい ホールディングス	5,000	288	1,440,000	
3078	ユニバース	300	1,170	351,000	
3086	J.フロント リテイリング	55,000	314	17,270,000	
3087	ドトール・日レスホールディングス	3,100	1,369	4,243,900	
3088	マツモトキヨシホールディングス	4,000	1,727	6,908,000	
3098	ココカラファイン ホールディングス	1,200	1,078	1,293,600	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	39,700	677	26,876,900	
3101	東洋紡	76,000	128	9,728,000	
3103	ユニチカ	52,000	64	3,328,000	
3104	富士紡ホールディングス	10,000	74	740,000	
3105	日清紡	16,000	644	10,304,000	
3106	クラボウ	24,000	133	3,192,000	
3107	ダイワボウ	15,000	255	3,825,000	
3109	シキボウ	15,000	94	1,410,000	
3110	日東紡	22,000	151	3,322,000	
3116	トヨタ紡織	7,700	830	6,391,000	
3201	ニッケ	8,000	541	4,328,000	
3202	大東紡織	4,000	49	196,000	
3204	トーア紡コーポレーション	8,000	47	376,000	
3205	ダイドーリミテッド	3,100	590	1,829,000	
3216	御幸ホールディングス	2,000	191	382,000	
3225	東京建物不動産販売	1,000	200	200,000	
3231	野村不動産ホールディングス	6,100	1,549	9,448,900	
3265	ヒューリック	6,000	445	2,670,000	
3302	帝国繊維	3,000	352	1,056,000	
3313	ブックオフコーポレーション	1,200	835	1,002,000	
3315	三井鉱山	14,000	112	1,568,000	
3321	ミタチ産業	500	307	153,500	
3332	J F E 商事ホールディングス	15,000	272	4,080,000	
3333	あさひ	300	1,900	570,000	
3337	サークルKサンクス	5,300	1,546	8,193,800	
3341	日本調剤	380	1,175	446,500	
3349	コスモス薬品	800	1,563	1,250,400	
3360	グリーンホスピタルサプライ	21	42,750	897,750	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	86,600	2,265	196,149,000	
3391	ツルハホールディングス	1,600	2,770	4,432,000	
3395	サンマルクホールディングス	700	2,685	1,879,500	
3396	フェリシモ	600	1,559	935,400	
3397	トリドール	1	449,000	449,000	
3401	帝人	94,000	190	17,860,000	
3402	東レ	153,000	368	56,304,000	
3404	三菱レイヨン	57,000	200	11,400,000	
3405	クラレ	34,000	693	23,562,000	
3407	旭化成	143,000	326	46,618,000	
3408	サカイオーベックス	7,000	71	497,000	
3421	稲葉製作所	1,100	949	1,043,900	
3431	宮地エンジニアリンググループ	7,000	48	336,000	
3432	三協・立山ホールディングス	29,000	65	1,885,000	
3433	トーカロ	1,400	834	1,167,600	
3434	アルファCo	800	560	448,000	
3436	SUMCO	12,300	1,219	14,993,700	
3501	住江織物	6,000	103	618,000	
3512	日本フェルト	1,300	382	496,600	
3513	イチカワ	2,000	240	480,000	
3514	日本バイリーン	3,000	402	1,206,000	

3524	日東製網	3,000	88	264,000	
3526	芦森工業	6,000	89	534,000	
3529	アツギ	21,000	118	2,478,000	
3551	ダイニツク	5,000	113	565,000	
3553	共和レザー	1,400	396	554,400	
3569	セーレン	5,700	385	2,194,500	
3577	東海染工	3,000	65	195,000	
3580	小松精練	4,000	358	1,432,000	
3591	ワコールホールディングス	14,000	1,110	15,540,000	
3593	ホギメディカル	1,100	5,330	5,863,000	
3605	サンエー・インターナショナル	1,000	627	627,000	
3606	レナウン	3,900	117	456,300	
3607	クラウドディア	300	1,053	315,900	
3626	ITホールディングス	7,100	1,275	9,052,500	
3708	特種東海ホールディングス	15,000	221	3,315,000	
3715	ドワンゴ	11	156,100	1,717,100	
3724	ベリサーブ	1	136,000	136,000	
3730	マクロミル	12	86,900	1,042,800	
3738	ティーガイア	18	104,000	1,872,000	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	4	91,400	365,600	
3774	インターネットイニシアティブ	13	89,800	1,167,400	
3789	ソネットエンタテインメント	12	181,300	2,175,600	
3817	SRAホールディングス	1,100	587	645,700	
3820	JBSホールディングス	2,500	360	900,000	
3834	朝日ネット	2,000	273	546,000	
3861	王子製紙	94,000	407	38,258,000	
3864	三菱製紙	33,000	129	4,257,000	
3865	北越製紙	13,000	420	5,460,000	
3877	中越パルプ工業	9,000	214	1,926,000	
3878	巴川製紙所	4,000	214	856,000	
3880	大王製紙	10,000	839	8,390,000	
3882	紀州製紙	8,000	89	712,000	
3893	日本製紙グループ本社	10,700	2,515	26,910,500	
3941	レンゴー	18,000	603	10,854,000	
3946	トーモク	7,000	178	1,246,000	
3950	ザ・パック	1,500	1,111	1,666,500	
4003	コープケミカル	3,000	213	639,000	
4004	昭和電工	119,000	118	14,042,000	
4005	住友化学	170,000	279	47,430,000	
4007	日本化成	4,000	131	524,000	
4008	住友精化	4,000	251	1,004,000	
4021	日産化学工業	16,000	724	11,584,000	
4022	ラサ工業	9,000	121	1,089,000	
4023	クレハ	15,000	383	5,745,000	
4027	テイカ	4,000	210	840,000	
4028	石原産業	36,000	69	2,484,000	
4031	片倉チッカリン	2,000	332	664,000	
4041	日本曹達	14,000	307	4,298,000	
4042	東ソー	61,000	171	10,431,000	
4043	トクヤマ	28,000	516	14,448,000	
4044	セントラル硝子	23,000	327	7,521,000	
4045	東亜合成	25,000	212	5,300,000	
4046	ダイソー	9,000	212	1,908,000	
4047	関東電化工業	5,000	329	1,645,000	
4061	電気化学工業	48,000	165	7,920,000	
4062	イビデン	15,400	2,010	30,954,000	
4063	信越化学工業	38,300	4,250	162,775,000	
4064	日本カーバイド工業	5,000	80	400,000	
4078	堺化学工業	8,000	259	2,072,000	
4088	エア・ウォーター	17,000	767	13,039,000	
4091	大陽日酸	36,000	591	21,276,000	
4092	日本化学工業	8,000	165	1,320,000	

4095	日本パーカライジング	5,000	746	3,730,000	
4097	高圧ガス工業	4,000	375	1,500,000	
4099	四国化成工業	3,000	308	924,000	
4100	戸田工業	4,000	266	1,064,000	
4109	ステラ ケミファ	1,100	1,724	1,896,400	
4112	保土谷化学工業	6,000	149	894,000	
4114	日本触媒	15,000	545	8,175,000	
4116	大日精化工業	8,000	233	1,864,000	
4118	カネカ	29,000	458	13,282,000	
4151	協和発酵キリン	31,000	795	24,645,000	
4182	三菱ガス化学	39,000	393	15,327,000	
4183	三井化学	70,000	234	16,380,000	
4185	J S R	20,900	1,137	23,763,300	
4186	東京応化工業	4,500	1,387	6,241,500	
4188	三菱ケミカルホールディングス	133,500	327	43,654,500	
4201	日本合成化学工業	6,000	210	1,260,000	
4202	ダイセル化学工業	30,000	348	10,440,000	
4203	住友ベークライト	23,000	366	8,418,000	
4204	積水化学工業	51,000	453	23,103,000	
4205	日本ゼオン	20,000	288	5,760,000	
4206	アイカ工業	7,200	813	5,853,600	
4208	宇部興産	96,000	176	16,896,000	
4212	積水樹脂	3,000	601	1,803,000	
4215	タキロン	5,000	252	1,260,000	
4216	旭有機材工業	8,000	253	2,024,000	
4217	日立化成工業	9,900	980	9,702,000	
4218	ニチバン	3,000	262	786,000	
4220	リケンテクノス	4,000	147	588,000	
4221	大倉工業	6,000	200	1,200,000	
4228	積水化成成品工業	6,000	281	1,686,000	
4229	群栄化学工業	6,000	199	1,194,000	
4231	タイガースポリマー	1,100	303	333,300	
4271	日本カーリット	1,800	334	601,200	
4272	日本化薬	16,000	415	6,640,000	
4282	イーピーエス	6	434,000	2,604,000	
4283	パナソニック電工インフォメーションシステムズ	400	1,570	628,000	
4295	フェイス	90	6,060	545,400	
4301	アミューズ	500	1,075	537,500	
4307	野村総合研究所	10,800	1,588	17,150,400	
4310	ドリームインキュベータ	7	49,300	345,100	
4312	サイバネットシステム	18	29,580	532,440	
4319	T A C	1,100	513	564,300	
4321	ケネディクス	61	12,570	766,770	
4324	電通	22,800	1,350	30,780,000	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	62	2,540	157,480	
4337	ぴあ	600	914	548,400	
4340	シンプレクス・テクノロジー	36	30,100	1,083,600	
4343	イオンファンタジー	800	775	620,000	
4344	ソースネクスト	2	33,500	67,000	
4362	日本精化	1,900	434	824,600	
4401	A D E K A	9,900	461	4,563,900	
4403	日油	21,000	331	6,951,000	
4404	ミヨシ油脂	8,000	120	960,000	
4410	ハリマ化成	2,000	362	724,000	
4452	花王	59,000	1,977	116,643,000	
4461	第一工業製薬	4,000	166	664,000	
4471	三洋化成工業	7,000	463	3,241,000	
4502	武田薬品工業	83,400	3,930	327,762,000	代用有価証券 7,000株
4503	アステラス製薬	51,600	3,280	169,248,000	
4506	大日本住友製薬	16,000	771	12,336,000	
4507	塩野義製薬	34,000	1,597	54,298,000	

4508	田辺三菱製薬	23,000	1,165	26,795,000	
4512	わかもと製薬	3,000	339	1,017,000	
4514	あすか製薬	2,000	811	1,622,000	
4516	日本新薬	6,000	980	5,880,000	
4519	中外製薬	30,600	1,654	50,612,400	
4521	科研製薬	10,000	941	9,410,000	
4523	エーザイ	28,300	3,100	87,730,000	
4527	ロート製薬	10,000	1,017	10,170,000	
4528	小野薬品工業	11,600	4,310	49,996,000	
4530	久光製薬	7,100	2,910	20,661,000	
4531	有機合成薬品工業	2,000	284	568,000	
4534	持田製薬	9,000	1,049	9,441,000	
4535	大正製薬	22,000	1,727	37,994,000	
4536	参天製薬	7,100	2,700	19,170,000	
4537	エスエス製薬	6,000	515	3,090,000	
4538	扶桑薬品工業	8,000	247	1,976,000	
4539	日本ケミファ	4,000	288	1,152,000	
4540	ツムラ	6,800	2,795	19,006,000	
4543	テルモ	15,800	2,950	46,610,000	
4544	みらかホールディングス	4,400	1,697	7,466,800	
4547	キッセイ薬品工業	5,000	2,110	10,550,000	
4548	生化学工業	4,400	1,002	4,408,800	
4549	栄研化学	1,500	632	948,000	
4550	日水製薬	900	716	644,400	
4551	鳥居薬品	1,400	1,436	2,010,400	
4553	東和薬品	900	4,020	3,618,000	
4555	沢井製薬	1,500	4,610	6,915,000	
4559	ゼリア新薬工業	3,000	976	2,928,000	
4568	第一三共	67,700	1,950	132,015,000	
4569	キョーリン	6,000	1,220	7,320,000	
4611	大日本塗料	13,000	84	1,092,000	
4612	日本ペイント	25,000	315	7,875,000	
4613	関西ペイント	26,000	444	11,544,000	
4614	トウペ	2,000	68	136,000	
4617	中国塗料	7,000	548	3,836,000	
4619	日本特殊塗料	2,000	264	528,000	
4620	藤倉化成	2,700	413	1,115,100	
4626	太陽インキ製造	1,700	1,730	2,941,000	
4631	D I C	76,000	145	11,020,000	
4633	サカタインクス	5,000	264	1,320,000	
4634	東洋インキ製造	23,000	209	4,807,000	
4641	アルプス技研	1,000	531	531,000	
4651	サニックス	3,300	85	280,500	
4658	日本空調サービス	500	717	358,500	
4661	オリエンタルランド	6,500	6,310	41,015,000	
4665	ダスキン	6,900	1,492	10,294,800	
4666	パーク24	13,100	605	7,925,500	
4668	明光ネットワークジャパン	2,100	383	804,300	
4671	ファルコバイオシステムズ	1,300	645	838,500	
4674	クレスコ	300	966	289,800	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	226	103,000	23,278,000	
4678	秀英予備校	500	371	185,500	
4679	田谷	300	657	197,100	
4680	ラウンドワン	3,400	650	2,210,000	
4681	リゾートトラスト	3,900	867	3,381,300	
4684	オービック	680	13,430	9,132,400	
4687	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	500	680	340,000	
4689	ヤフー	1,618	26,630	43,087,340	
4694	ビー・エム・エル	1,200	1,887	2,264,400	
4696	ワタベウェディング	700	1,383	968,100	
4704	トレンドマイクロ	10,500	2,630	27,615,000	

[次へ](#)

4708	もしもしホットライン	1,650	1,678	2,768,700	
4711	東急コミュニティー	600	1,637	982,200	
4714	リソー教育	233	3,200	745,600	
4716	日本オラクル	3,500	3,220	11,270,000	
4719	アルファシステムズ	600	1,541	924,600	
4722	フューチャーアーキテクト	26	32,950	856,700	
4724	ウェアハウス	600	402	241,200	
4725	シーエーシー	1,200	636	763,200	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	500	548	274,000	
4728	トーセ	500	569	284,500	
4732	ユー・エス・エス	3,120	3,900	12,168,000	
4733	オービックビジネスコンサルタント	700	3,090	2,163,000	
4738	日立ビジネスソリューション	700	481	336,700	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	2,700	2,055	5,548,500	
4743	アイティフォー	2,400	311	746,400	
4745	東京個別指導学院	1,800	120	216,000	
4746	東計電算	500	1,034	517,000	
4756	カルチュア・コンビニエンス・クラブ	10,500	765	8,032,500	
4762	エックスネット	2	142,100	284,200	
4767	テー・オー・ダブリュー	500	555	277,500	
4768	大塚商会	1,700	3,540	6,018,000	
4775	総合メディカル	500	2,485	1,242,500	
4776	サイボウズ	32	15,750	504,000	
4779	ソフトブレイン	32	1,031	32,992	
4799	アグレックス	400	740	296,000	
4801	セントラルスポーツ	600	859	515,400	
4812	I S I D	1,600	538	860,800	
4825	ウェザーニューズ	600	1,215	729,000	
4826	C I J	2,200	290	638,000	
4901	富士フイルムホールディングス	56,200	1,851	104,026,200	
4902	コニカミノルタホールディングス	58,000	734	42,572,000	
4911	資生堂	39,000	1,446	56,394,000	
4912	ライオン	27,000	479	12,933,000	
4914	高砂香料工業	8,000	523	4,184,000	
4917	マンダム	2,300	1,720	3,956,000	
4919	ミルボン	1,000	2,205	2,205,000	
4921	ファンケル	4,000	1,084	4,336,000	
4922	コーセー	3,700	1,981	7,329,700	
4924	ドクターシーラボ	15	139,400	2,091,000	
4951	エステー	1,600	955	1,528,000	
4956	コニシ	1,800	737	1,326,600	
4958	長谷川香料	2,600	1,081	2,810,600	
4967	小林製薬	3,200	3,310	10,592,000	
4968	荒川化学工業	1,900	764	1,451,600	
4971	メック	1,500	306	459,000	
4973	日本高純度化学	6	188,000	1,128,000	
4975	荏原ユージライト	300	1,671	501,300	
4985	アース製薬	1,800	2,575	4,635,000	
4989	イハラケミカル工業	4,000	285	1,140,000	
4992	北興化学工業	3,000	259	777,000	
4994	大成ラミック	700	1,897	1,327,900	
4996	クミアイ化学工業	6,000	309	1,854,000	
4997	日本農薬	5,000	576	2,880,000	
5001	新日本石油	160,000	444	71,040,000	
5002	昭和シェル石油	18,000	833	14,994,000	
5007	コスモ石油	64,000	261	16,704,000	
5009	富士興産	8,000	69	552,000	
5011	ニチレキ	3,000	288	864,000	
5012	東燃ゼネラル石油	35,000	866	30,310,000	
5013	ユシロ化学工業	1,100	890	979,000	
5015	ピーピー・カストロール	800	221	176,800	
5016	新日鉱ホールディングス	95,000	392	37,240,000	

5017	AOCホールディングス	5,300	486	2,575,800	
5019	出光興産	2,700	6,690	18,063,000	
5101	横浜ゴム	28,000	304	8,512,000	
5105	東洋ゴム工業	23,000	137	3,151,000	
5108	ブリヂストン	72,100	1,166	84,068,600	
5110	住友ゴム工業	19,700	599	11,800,300	
5121	藤倉ゴム工業	1,400	268	375,200	
5122	オカモト	9,000	306	2,754,000	
5142	アキレス	19,000	120	2,280,000	
5185	フコク	1,100	467	513,700	
5186	ニッタ	2,100	1,061	2,228,100	
5187	クリエートメディック	700	777	543,900	
5191	東海ゴム工業	4,200	581	2,440,200	
5192	三ツ星ベルト	7,000	417	2,919,000	
5195	パンドー化学	8,000	208	1,664,000	
5196	鬼怒川ゴム工業	6,000	156	936,000	
5201	旭硝子	113,000	480	54,240,000	
5202	日本板硝子	73,000	227	16,571,000	
5204	石塚硝子	3,000	141	423,000	
5208	有沢製作所	3,100	304	942,400	
5210	日本山村硝子	11,000	194	2,134,000	
5214	日本電気硝子	37,000	595	22,015,000	
5218	オハラ	1,100	748	822,800	
5232	住友大阪セメント	44,000	215	9,460,000	
5233	太平洋セメント	91,000	145	13,195,000	
5234	デイ・シー	1,900	315	598,500	
5261	リゾートソリューション	2,000	194	388,000	
5262	日本ヒューム	2,000	275	550,000	
5269	日本コンクリート工業	4,000	117	468,000	
5301	東海カーボン	20,000	322	6,440,000	
5302	日本カーボン	11,000	205	2,255,000	
5310	東洋炭素	1,000	3,240	3,240,000	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	12,000	276	3,312,000	
5332	TOTO	36,000	436	15,696,000	
5333	日本ガイシ	28,000	1,242	34,776,000	
5334	日本特殊陶業	20,000	697	13,940,000	
5337	ダントーホールディングス	3,000	68	204,000	
5344	MARUWA	700	934	653,800	
5345	日本セラテック	4	29,010	116,040	
5351	品川白煉瓦	6,000	157	942,000	
5352	黒崎播磨	6,000	181	1,086,000	
5363	TYK	3,000	211	633,000	
5367	ニッカトー	900	400	360,000	
5384	フジインコーポレーテッド	2,300	1,011	2,325,300	
5391	エーアンドエーマテリアル	5,000	77	385,000	
5393	ニチアス	11,000	221	2,431,000	
5401	新日本製鐵	604,000	266	160,664,000	
5405	住友金属工業	393,000	197	77,421,000	
5406	神戸製鋼所	319,000	125	39,875,000	
5407	日新製鋼	88,000	165	14,520,000	
5408	中山製鋼所	12,000	203	2,436,000	
5410	合同製鐵	14,000	246	3,444,000	
5411	JFEホールディングス	58,700	2,280	133,836,000	
5423	東京製鐵	9,500	928	8,816,000	
5440	共英製鋼	1,800	1,602	2,883,600	
5444	大和工業	5,400	2,130	11,502,000	
5445	東京鐵鋼	5,000	227	1,135,000	
5449	大阪製鐵	1,500	1,391	2,086,500	
5451	淀川製鋼所	18,000	391	7,038,000	
5453	東洋鋼鋳	5,000	321	1,605,000	
5457	住友鋼管	1,600	586	937,600	
5463	丸一鋼管	6,400	2,010	12,864,000	

5464	モリ工業	4,000	202	808,000	
5471	大同特殊鋼	35,000	247	8,645,000	
5476	日本高周波鋼業	9,000	88	792,000	
5479	日本金属工業	16,000	112	1,792,000	
5480	日本冶金工業	12,500	221	2,762,500	
5481	山陽特殊製鋼	11,000	230	2,530,000	
5482	愛知製鋼	12,000	245	2,940,000	
5486	日立金属	15,000	508	7,620,000	
5491	日本金属	6,000	116	696,000	
5541	大平洋金属	16,000	429	6,864,000	
5563	日本電工	9,000	404	3,636,000	
5602	栗本鐵工所	10,000	55	550,000	
5612	日本鑄鉄管	2,000	134	268,000	
5631	日本製鋼所	33,000	884	29,172,000	
5632	三菱製鋼	14,000	196	2,744,000	
5658	日亜鋼業	4,000	210	840,000	
5659	日本精線	2,000	195	390,000	
5701	日本軽金属	56,000	72	4,032,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	4,000	147	588,000	
5706	三井金属	67,000	157	10,519,000	
5707	東邦亜鉛	12,000	223	2,676,000	
5711	三菱マテリアル	140,000	236	33,040,000	
5713	住友金属鉱山	59,000	994	58,646,000	
5714	DOWAホールディングス	29,000	309	8,961,000	
5715	古河機械金属	39,000	82	3,198,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	2,200	1,989	4,375,800	
5727	東邦チタニウム	3,800	1,017	3,864,600	
5738	住友軽金属工業	33,000	77	2,541,000	
5741	古河スカイ	11,000	164	1,804,000	
5801	古河電気工業	72,000	277	19,944,000	
5802	住友電気工業	75,800	718	54,424,400	
5803	フジクラ	34,000	246	8,364,000	
5804	三菱電線工業	15,000	76	1,140,000	
5805	昭和電線ホールディングス	28,000	64	1,792,000	
5807	東京特殊電線	3,000	93	279,000	
5809	タツタ電線	5,000	196	980,000	
5812	日立電線	18,000	164	2,952,000	
5815	沖電線	3,000	126	378,000	
5819	カナレ電気	300	1,000	300,000	
5821	平河ヒューテック	700	577	403,900	
5851	リョービ	14,000	157	2,198,000	
5855	アサヒプリテック	3,200	1,003	3,209,600	
5901	東洋製罐	17,700	1,302	23,045,400	
5902	ホッカンホールディングス	5,000	231	1,155,000	
5909	コロナ	1,100	850	935,000	
5911	横河ブリッジホールディングス	4,000	840	3,360,000	
5913	松尾橋梁	4,000	81	324,000	
5915	駒井鉄工	4,000	181	724,000	
5916	ハルテック	2,000	75	150,000	
5923	高田機工	2,000	106	212,000	
5929	三和ホールディングス	23,000	238	5,474,000	
5930	文化シャッター	6,000	327	1,962,000	
5931	川田工業	6,000	118	708,000	
5936	東洋シャッター	500	499	249,500	
5938	住生活グループ	27,800	1,114	30,969,200	
5942	日本フィルコン	1,700	411	698,700	
5943	ノーリツ	3,800	1,197	4,548,600	
5946	長府製作所	2,400	1,791	4,298,400	
5947	リンナイ	4,400	3,150	13,860,000	
5949	ユニプレス	3,100	570	1,767,000	
5951	ダイニチ工業	1,300	481	625,300	
5957	日東精工	3,000	225	675,000	

5958	三洋工業	3,000	140	420,000	
5959	岡部	4,500	393	1,768,500	
5963	日立ツール	1,300	510	663,000	
5974	中国工業	3,000	87	261,000	
5975	東プレ	4,800	614	2,947,200	
5976	ネツレン	3,400	559	1,900,600	
5981	東京製綱	17,000	195	3,315,000	
5988	パイオラックス	1,000	1,224	1,224,000	
5991	ニッパツ	15,000	326	4,890,000	
5992	中央発條	3,000	245	735,000	
5998	アドバネクス	4,000	72	288,000	
6005	三浦工業	3,400	2,100	7,140,000	
6013	タクマ	9,000	136	1,224,000	
6101	ツガミ	7,000	146	1,022,000	
6103	オークマ	14,000	320	4,480,000	
6104	東芝機械	12,000	264	3,168,000	
6113	アマダ	36,000	471	16,956,000	
6118	アイダエンジニアリング	6,000	292	1,752,000	
6135	牧野フライス製作所	11,000	203	2,233,000	
6136	O S G	9,400	523	4,916,200	
6138	ダイジェット工業	3,000	163	489,000	
6140	旭ダイヤモンド工業	6,000	445	2,670,000	
6141	森精機製作所	9,900	750	7,425,000	
6146	ディスコ	2,100	2,430	5,103,000	
6151	日東工器	1,300	1,403	1,823,900	
6201	豊田自動織機	17,800	1,972	35,101,600	
6203	豊和工業	13,000	48	624,000	
6205	O K K	8,000	94	752,000	
6208	石川製作所	5,000	48	240,000	
6210	東洋機械金属	1,400	133	186,200	
6213	オーエム製作所	2,000	333	666,000	
6217	津田駒工業	6,000	84	504,000	
6218	エンシュウ	6,000	66	396,000	
6222	島精機製作所	2,700	1,799	4,857,300	
6242	日本スピンドル製造	3,000	139	417,000	
6247	日阪製作所	2,000	811	1,622,000	
6250	やまびこ	800	1,015	812,000	
6262	ペガサスミシン製造	1,900	144	273,600	
6268	ナブテスコ	9,000	596	5,364,000	
6269	三井海洋開発	1,500	1,678	2,517,000	
6272	レオン自動機	2,000	221	442,000	
6273	S M C	6,900	8,550	58,995,000	
6274	新川	2,100	1,040	2,184,000	
6277	ホソカワミクロン	4,000	345	1,380,000	
6278	ユニオンツール	1,300	1,768	2,298,400	
6282	オイレス工業	2,700	973	2,627,100	
6287	サトー	2,400	854	2,049,600	
6291	日本エアータック	700	326	228,200	
6293	日精樹脂工業	1,800	223	401,400	
6298	ワイエイシイ	1,000	302	302,000	
6301	コマツ	102,200	1,017	103,937,400	
6302	住友重機械工業	58,000	282	16,356,000	
6305	日立建機	11,800	1,111	13,109,800	
6306	日工	3,000	250	750,000	
6309	巴工業	900	858	772,200	
6310	井関農機	23,000	278	6,394,000	
6315	T O W A	2,100	136	285,600	
6316	丸山製作所	5,000	171	855,000	
6317	北川鉄工所	10,000	118	1,180,000	
6319	シンニッタン	2,000	273	546,000	
6326	クボタ	105,000	526	55,230,000	
6328	荏原実業	600	863	517,800	

6330	東洋エンジニアリング	14,000	306	4,284,000	
6331	三菱化工機	7,000	218	1,526,000	
6332	月島機械	4,000	430	1,720,000	
6333	帝国電機製作所	800	1,142	913,600	
6335	東京機械製作所	7,000	146	1,022,000	
6339	新東工業	4,600	582	2,677,200	
6340	澁谷工業	1,300	708	920,400	
6345	アイチコーポレーション	3,800	380	1,444,000	
6349	小森コーポレーション	6,500	794	5,161,000	
6351	鶴見製作所	2,000	566	1,132,000	
6355	住友精密工業	4,000	332	1,328,000	
6358	酒井重工業	4,000	125	500,000	
6361	荏原	49,000	171	8,379,000	
6362	石井鐵工所	4,000	142	568,000	
6363	西島製作所	2,000	938	1,876,000	
6366	千代田化工建設	19,000	455	8,645,000	
6367	ダイキン工業	24,000	2,105	50,520,000	
6368	オルガノ	4,000	588	2,352,000	
6369	トーヨーカネツ	14,000	159	2,226,000	
6370	栗田工業	12,700	2,180	27,686,000	
6371	椿本チエイン	12,000	206	2,472,000	
6373	大同工業	4,000	136	544,000	
6374	T C M	6,000	112	672,000	
6375	日本コンベヤ	8,000	80	640,000	
6376	日機装	7,000	441	3,087,000	
6378	木村化工機	2,100	630	1,323,000	
6379	新興プランテック	4,100	637	2,611,700	
6381	アネスト岩田	4,000	237	948,000	
6383	ダイフク	9,500	503	4,778,500	
6390	加藤製作所	5,000	189	945,000	
6393	油研工業	4,000	143	572,000	
6395	タダノ	11,000	385	4,235,000	
6406	フジテック	6,000	320	1,920,000	
6407	C K D	6,200	272	1,686,400	
6409	キトー	5	73,100	365,500	
6412	平和	5,900	949	5,599,100	
6413	理想科学工業	1,800	887	1,596,600	
6417	S A N K Y O	6,000	4,590	27,540,000	
6418	日本金銭機械	2,400	921	2,210,400	
6419	マースエンジニアリング	1,100	3,080	3,388,000	
6420	福島工業	700	626	438,200	
6421	キャノンファインテック	2,000	898	1,796,000	
6428	オーイズミ	800	182	145,600	
6430	ダイコク電機	900	1,442	1,297,800	
6436	アマノ	6,600	725	4,785,000	
6440	J U K I	12,000	78	936,000	
6444	サンデン	12,000	154	1,848,000	
6445	蛇の目ミシン工業	21,000	33	693,000	
6448	ブラザー工業	26,500	592	15,688,000	
6454	マックス	4,000	990	3,960,000	
6455	モリタホールディングス	4,000	315	1,260,000	
6457	グローリー	7,000	1,535	10,745,000	
6459	大和冷機工業	4,000	297	1,188,000	
6460	セガサミーホールディングス	25,100	1,025	25,727,500	
6461	日本ピストンリング	9,000	81	729,000	
6462	リケン	10,000	183	1,830,000	
6463	T P R	2,700	326	880,200	
6465	ホシザキ電機	4,400	960	4,224,000	
6470	大豊工業	1,700	389	661,300	
6471	日本精工	45,000	341	15,345,000	
6472	N T N	39,000	242	9,438,000	
6473	ジェイテクト	21,900	565	12,373,500	

[次へ](#)

6474	不二越	22,000	137	3,014,000	
6479	ミネベア	33,000	319	10,527,000	
6480	日本トムソン	7,000	309	2,163,000	
6481	T H K	13,700	1,153	15,796,100	
6482	ユーシン精機	1,000	969	969,000	
6485	前澤給装工業	900	1,312	1,180,800	
6486	イーグル工業	3,000	287	861,000	
6489	前澤工業	1,800	147	264,600	
6490	日本ピラー工業	2,000	346	692,000	
6498	キッツ	10,000	285	2,850,000	
6501	日立製作所	368,000	260	95,680,000	
6502	東芝	331,000	262	86,722,000	
6503	三菱電機	205,000	383	78,515,000	
6504	富士電機ホールディングス	51,000	111	5,661,000	
6505	東洋電機製造	4,000	409	1,636,000	
6506	安川電機	24,000	380	9,120,000	
6507	神鋼電機	14,000	258	3,612,000	
6508	明電舎	20,000	219	4,380,000	
6513	オリジン電気	3,000	200	600,000	
6517	デンヨー	2,300	622	1,430,600	
6581	日立工機	7,600	867	6,589,200	
6584	三桜工業	2,800	316	884,800	
6586	マキタ	13,700	1,952	26,742,400	
6588	東芝テック	16,000	231	3,696,000	
6590	芝浦メカトロニクス	4,000	277	1,108,000	
6592	マブチモーター	3,500	3,390	11,865,000	
6594	日本電産	10,900	4,250	46,325,000	
6621	高岳製作所	9,000	162	1,458,000	
6622	ダイヘン	11,000	263	2,893,000	
6632	J V C ・ ケンウッド ・ ホールディングス	81,800	36	2,944,800	
6641	日新電機	5,000	325	1,625,000	
6644	大崎電気工業	3,000	632	1,896,000	
6645	オムロン	26,100	1,004	26,204,400	
6651	日東工業	3,300	691	2,280,300	
6652	I D E C	2,900	608	1,763,200	
6665	エルピーダメモリ	9,700	699	6,780,300	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	35,000	442	15,470,000	
6675	サクサホールディングス	6,000	98	588,000	
6676	メルコホールディングス	1,300	888	1,154,400	
6678	テクノメディカ	2	226,500	453,000	
6701	N E C	222,000	232	51,504,000	
6702	富士通	226,000	354	80,004,000	
6703	O K I	70,000	55	3,850,000	
6704	岩崎通信機	10,000	95	950,000	
6706	電気興業	6,000	530	3,180,000	
6707	サンケン電気	13,000	276	3,588,000	
6708	エプソントヨコム	8,000	154	1,232,000	
6715	ナカヨ通信機	2,000	125	250,000	
6718	アイホン	1,500	1,612	2,418,000	
6723	N E C エレクトロニクス	4,200	470	1,974,000	
6724	セイコーエプソン	16,100	1,138	18,321,800	
6727	ワコム	43	67,800	2,915,400	
6728	アルバック	3,500	1,420	4,970,000	
6737	ナナオ	1,900	1,691	3,212,900	
6741	日本信号	5,500	496	2,728,000	
6742	京三製作所	5,000	317	1,585,000	
6744	能美防災	3,000	910	2,730,000	
6745	ホーチキ	2,000	610	1,220,000	
6749	マスプロ電工	1,700	861	1,463,700	
6751	日本無線	8,000	128	1,024,000	

6752	パナソニック	234,300	1,072	251,169,600	代用有価証券 23,000株
6753	シャープ	106,000	733	77,698,000	
6754	アンリツ	10,000	195	1,950,000	
6755	富士通ゼネラル	5,000	157	785,000	
6756	日立国際電気	7,000	517	3,619,000	
6758	ソニー	116,500	1,739	202,593,500	代用有価証券 11,000株
6759	NECトーキン	7,000	149	1,043,000	
6762	TDK	11,500	3,570	41,055,000	
6763	帝国通信工業	5,000	179	895,000	
6764	三洋電機	217,000	136	29,512,000	
6766	宮越商事	600	320	192,000	
6767	ミツミ電機	7,800	1,192	9,297,600	
6768	タムラ製作所	7,000	182	1,274,000	
6770	アルプス電気	18,600	313	5,821,800	
6771	池上通信機	7,000	70	490,000	
6773	パイオニア	17,200	178	3,061,600	
6779	日本電波工業	1,700	1,358	2,308,600	
6788	日本トリム	300	1,914	574,200	
6789	ローランド ディー・ジー	900	1,065	958,500	
6791	コロムビアミュージックエンタテインメント	15,000	25	375,000	
6794	フォスター電機	2,100	571	1,199,100	
6796	クラリオン	10,000	50	500,000	
6798	SMK	6,000	168	1,008,000	
6800	ヨコオ	1,900	401	761,900	
6801	東光	10,000	105	1,050,000	
6803	ティアック	10,000	30	300,000	
6804	ホシデン	5,400	1,115	6,021,000	
6806	ヒロセ電機	3,800	8,690	33,022,000	
6807	日本航空電子工業	5,000	368	1,840,000	
6809	TOA	3,000	479	1,437,000	
6810	日立マクセル	4,700	722	3,393,400	
6815	ユニデン	7,000	108	756,000	
6816	アルパイン	4,800	514	2,467,200	
6817	スミダ コーポレーション	1,500	490	735,000	
6818	島田理化工業	1,200	111	133,200	
6820	アイコム	1,200	1,789	2,146,800	
6839	船井電機	2,000	1,815	3,630,000	
6841	横河電機	23,800	359	8,544,200	
6844	新電元工業	8,000	159	1,272,000	
6845	山武	5,600	1,627	9,111,200	
6849	日本光電	4,400	1,203	5,293,200	
6850	チノー	4,000	186	744,000	
6853	共和電業	2,000	239	478,000	
6855	日本電子材料	900	400	360,000	
6856	堀場製作所	3,200	1,479	4,732,800	
6857	アドバンテスト	15,000	1,349	20,235,000	
6858	小野測器	3,000	293	879,000	
6859	エスペック	2,100	511	1,073,100	
6860	SUNX	1,900	263	499,700	
6861	キーエンス	4,100	17,830	73,103,000	
6866	HIOKI	1,100	1,353	1,488,300	
6869	シスメックス	4,200	2,575	10,815,000	
6875	メガチップス	2,000	1,535	3,070,000	
6877	OBARA	1,400	578	809,200	
6883	日本電産コパル電子	2,300	404	929,200	
6885	ミヤチテクノス	1,100	417	458,700	
6900	東京電波	600	416	249,600	
6901	澤藤電機	2,000	161	322,000	
6902	デンソー	48,200	1,675	80,735,000	
6905	コーセル	2,900	764	2,215,600	

6910	日立メディコ	2,000	845	1,690,000	
6911	新日本無線	2,000	155	310,000	
6914	オプテックス	1,500	842	1,263,000	
6915	千代田インテグレ	1,400	1,105	1,547,000	
6921	東光電気	2,000	209	418,000	
6923	スタンレー電気	15,400	912	14,044,800	
6924	岩崎電気	7,000	145	1,015,000	
6925	ウシオ電機	12,400	1,242	15,400,800	
6926	岡谷電機産業	1,200	271	325,200	
6927	フェニックス電機	1,900	165	313,500	
6929	日本セラミック	1,600	858	1,372,800	
6934	新神戸電機	2,000	475	950,000	
6935	日本デジタル研究所	2,100	858	1,801,800	
6937	古河電池	1,000	845	845,000	
6938	双信電機	1,100	277	304,700	
6941	山一電機	1,800	149	268,200	
6947	図研	1,500	512	768,000	
6951	日本電子	8,000	243	1,944,000	
6952	カシオ計算機	21,000	639	13,419,000	
6954	ファナック	21,300	5,870	125,031,000	
6955	F D K	10,000	144	1,440,000	
6958	日本C M K	4,300	251	1,079,300	
6961	エンプラス	1,300	804	1,045,200	
6963	ローム	11,400	4,430	50,502,000	
6965	浜松ホトニクス	8,000	1,470	11,760,000	
6966	三井ハイテック	2,900	510	1,479,000	
6967	新光電気工業	6,400	750	4,800,000	
6971	京セラ	19,600	5,760	112,896,000	
6973	協栄産業	3,000	190	570,000	
6974	日本インター	2,400	147	352,800	
6976	太陽誘電	11,000	564	6,204,000	
6981	村田製作所	24,700	3,690	91,143,000	
6985	ユーシン	2,600	261	678,600	
6986	双葉電子工業	3,900	1,255	4,894,500	
6988	日東電工	20,100	1,718	34,531,800	
6989	北陸電気工業	10,000	141	1,410,000	
6991	パナソニック電工	36,000	593	21,348,000	
6995	東海理化	5,800	686	3,978,800	
6996	ニチコン	6,900	581	4,008,900	
6997	日本ケミコン	11,000	173	1,903,000	
6999	K O A	3,000	420	1,260,000	
7003	三井造船	79,000	151	11,929,000	
7004	日立造船	98,000	86	8,428,000	
7007	佐世保重工業	13,000	162	2,106,000	
7011	三菱重工業	391,000	309	120,819,000	
7012	川崎重工業	182,000	165	30,030,000	
7013	I H I	150,000	96	14,400,000	
7102	日本車輛製造	10,000	264	2,640,000	
7105	二チユ	3,000	200	600,000	
7122	近畿車輛	4,000	450	1,800,000	
7201	日産自動車	277,600	272	75,507,200	
7202	いすゞ自動車	104,000	106	11,024,000	
7203	トヨタ自動車	282,300	3,050	861,015,000	代用有価証券 23,000株
7205	日野自動車	31,000	178	5,518,000	
7211	三菱自動車	491,000	115	56,465,000	
7212	エフテック	800	411	328,800	
7220	武蔵精密工業	2,100	976	2,049,600	
7221	トヨタ車体	4,800	1,151	5,524,800	
7222	日産車体	7,000	560	3,920,000	
7223	関東自動車工業	3,300	770	2,541,000	
7224	新明和工業	10,000	234	2,340,000	

7226	極東開発工業	4,400	323	1,421,200	
7230	日信工業	4,000	861	3,444,000	
7231	トピー工業	20,000	151	3,020,000	
7236	ティラド	7,000	112	784,000	
7238	曙ブレーキ工業	6,100	342	2,086,200	
7239	タチエス	2,900	486	1,409,400	
7240	N O K	11,800	684	8,071,200	
7241	フタバ産業	4,800	267	1,281,600	
7242	K Y B	15,000	134	2,010,000	
7243	シロキ工業	4,000	178	712,000	
7244	市光工業	5,000	105	525,000	
7245	大同メタル工業	4,000	283	1,132,000	
7246	プレス工業	9,000	115	1,035,000	
7248	カルソニックカンセイ	13,000	91	1,183,000	
7250	太平洋工業	4,000	236	944,000	
7251	ケーヒン	5,000	846	4,230,000	
7256	河西工業	3,000	188	564,000	
7259	アイシン精機	20,100	1,345	27,034,500	
7260	富士機工	3,000	96	288,000	
7261	マツダ	87,000	147	12,789,000	
7262	ダイハツ工業	23,000	717	16,491,000	
7263	愛知機械工業	6,000	143	858,000	
7266	今仙電機製作所	1,600	467	747,200	
7267	ホンダ	187,800	2,210	415,038,000	代用有価証券 18,000株
7269	スズキ	44,400	1,419	63,003,600	
7270	富士重工業	75,000	292	21,900,000	
7272	ヤマハ発動機	25,400	844	21,437,600	
7274	ショーワ	4,700	283	1,330,100	
7276	小糸製作所	11,000	539	5,929,000	
7277	T B K	3,000	103	309,000	
7278	エクセディ	2,600	1,069	2,779,400	
7280	ミツバ	4,000	222	888,000	
7282	豊田合成	6,200	1,154	7,154,800	
7283	愛三工業	2,600	404	1,050,400	
7294	ヨロズ	1,500	741	1,111,500	
7296	エフ・シー・シー	3,200	969	3,100,800	
7305	新家工業	5,000	127	635,000	
7309	シマノ	8,500	2,835	24,097,500	
7312	タカタ	3,900	592	2,308,800	
7313	テイ・エス テック	3,500	552	1,932,000	
7414	小野建	1,700	695	1,181,500	
7416	はるやま商事	1,000	326	326,000	
7420	佐鳥電機	1,600	373	596,800	
7421	カップ・クリエイト	1,250	1,713	2,141,250	
7427	エコートレーディング	500	792	396,000	
7433	伯東	1,300	584	759,200	
7442	中山福	1,400	525	735,000	
7445	ライトオン	1,800	1,055	1,899,000	
7447	ナガイレーベン	1,200	1,840	2,208,000	
7448	ジーンズメイト	600	499	299,400	
7451	菱食	2,100	1,804	3,788,400	
7453	良品計画	2,300	3,380	7,774,000	
7455	三城	3,100	740	2,294,000	
7456	松田産業	1,600	962	1,539,200	
7459	メディセオ・バルタックホールディングス	23,300	980	22,834,000	
7463	アドヴァン	1,500	360	540,000	
7466	S P K	500	1,000	500,000	
7476	アズワン	1,400	1,676	2,346,400	
7480	スズデン	700	536	375,200	
7482	シモジマ	1,500	1,121	1,681,500	
7483	ドウシシャ	1,100	1,123	1,235,300	

7494	コナカ	2,800	238	666,400	
7504	高速	1,300	506	657,800	
7506	ハウス オブ ローゼ	200	1,333	266,600	
7508	G - 7ホールディングス	700	360	252,000	
7512	イオン北海道	1,400	308	431,200	
7513	コジマ	2,900	237	687,300	
7516	コーナン商事	2,500	994	2,485,000	
7517	黒田電気	3,100	626	1,940,600	
7518	ネットワンシステムズ	53	149,000	7,897,000	
7520	エコス	700	678	474,600	
7522	ワタミ	2,900	2,175	6,307,500	
7524	マルシェ	500	663	331,500	
7532	ドン・キホーテ	3,900	1,226	4,781,400	
7537	丸文	1,700	238	404,600	
7541	メガネトップ	1,000	937	937,000	
7545	西松屋チェーン	5,700	832	4,742,400	
7550	ゼンショー	7,300	510	3,723,000	
7552	ハビネット	600	1,225	735,000	
7554	幸楽苑	1,300	1,170	1,521,000	
7558	トーマンエレクトロニクス	700	1,040	728,000	
7560	ユニマットライフ	900	754	678,600	
7561	ハークスレイ	600	798	478,800	
7581	サイゼリヤ	2,500	1,059	2,647,500	
7591	エクセル	900	728	655,200	
7594	マルカキカイ	700	462	323,400	
7595	アルゴグラフィックス	900	1,050	945,000	
7599	ガリバーインターナショナル	510	1,405	716,550	
7600	日本エム・ディ・エム	1,800	142	255,600	
7601	ポブラ	600	586	351,600	
7606	ユナイテッドアローズ	2,900	514	1,490,600	
7607	進和	1,200	1,100	1,320,000	
7608	エスケイジャパン	500	150	75,000	
7609	ダイトエレクトロン	900	342	307,800	
7611	ハイデイ日高	900	1,070	963,000	
7613	シークス	1,400	263	368,200	
7615	京都きもの友禅	1,400	636	890,400	
7616	コロワイド	5,000	543	2,715,000	
7619	田中商事	700	304	212,800	
7628	オーハシテクニカ	1,400	594	831,600	
7630	壺番屋	800	1,923	1,538,400	
7631	マクニカ	900	1,123	1,010,700	
7637	白銅	700	495	346,500	
7640	トップカルチャー	700	269	188,300	
7649	スギホールディングス	3,500	2,030	7,105,000	
7701	島津製作所	24,000	541	12,984,000	
7702	J M S	4,000	397	1,588,000	
7704	アロカ	1,400	674	943,600	
7714	モリテックス	600	361	216,600	
7715	長野計器	1,300	603	783,900	
7718	スター精密	4,200	893	3,750,600	
7721	東京計器	8,000	103	824,000	
7723	愛知時計電機	3,000	215	645,000	
7728	日本電産トーソク	700	700	490,000	
7729	東京精密	4,100	755	3,095,500	
7731	ニコン	38,000	935	35,530,000	
7732	トプコン	5,000	270	1,350,000	
7733	オリンパス	24,000	1,273	30,552,000	
7734	理研計器	1,800	583	1,049,400	
7735	大日本スクリーン製造	24,000	164	3,936,000	
7739	キャノン電子	2,000	1,063	2,126,000	
7740	タムロン	1,900	771	1,464,900	
7741	H O Y A	50,400	1,612	81,244,800	

7744	ノーリツ鋼機	2,000	681	1,362,000	
7745	エー・アンド・デイ	1,800	221	397,800	
7751	キヤノン	127,400	2,405	306,397,000	
7752	リコー	71,000	1,076	76,396,000	
7756	日本電産コパル	2,200	593	1,304,600	
7757	日本電産サンキョー	6,000	342	2,052,000	
7762	シチズンホールディングス	28,500	353	10,060,500	
7769	リズム時計工業	11,000	81	891,000	
7825	S R I スポーツ	14	75,100	1,051,400	
7832	バンダイナムコホールディングス	23,900	822	19,645,800	
7838	共立印刷	2,000	133	266,000	
7840	フランスベッドホールディングス	15,000	131	1,965,000	
7846	パイロットコーポレーション	21	124,800	2,620,800	
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	4,100	918	3,763,800	
7862	トッパン・フォームズ	4,700	960	4,512,000	
7864	フジシールインターナショナル	2,500	1,260	3,150,000	
7867	タカラトミー	6,600	404	2,666,400	
7868	廣濟堂	1,900	224	425,600	
7873	アーク	6,500	87	565,500	
7874	スルガ	600	1,049	629,400	
7882	アロン化成	2,000	285	570,000	
7885	タカノ	900	602	541,800	
7893	プロネクス	2,700	609	1,644,300	
7897	ホクシン	1,800	129	232,200	
7898	ウッドワン	4,000	288	1,152,000	
7905	大建工業	10,000	182	1,820,000	
7908	K I M O T O	1,900	225	427,500	
7909	シーアイ化成	2,000	211	422,000	
7911	凸版印刷	67,000	593	39,731,000	
7912	大日本印刷	67,000	846	56,682,000	
7913	図書印刷	5,000	213	1,065,000	
7914	共同印刷	7,000	207	1,449,000	
7915	日本写真印刷	3,400	2,340	7,956,000	
7916	光村印刷	2,000	304	608,000	
7917	藤森工業	1,500	545	817,500	
7921	宝印刷	1,100	686	754,600	
7925	前澤化成工業	1,600	849	1,358,400	
7935	コンビ	1,500	695	1,042,500	
7936	アシックス	22,000	560	12,320,000	
7937	ツツミ	800	1,732	1,385,600	
7942	J S P	1,500	570	855,000	
7943	ニチハ	2,600	564	1,466,400	
7944	ローランド	1,600	977	1,563,200	
7947	エフピコ	1,200	4,370	5,244,000	
7949	小松ウオール工業	800	1,011	808,800	
7951	ヤマハ	17,500	775	13,562,500	
7952	河合楽器製作所	8,000	83	664,000	
7955	クリナップ	2,300	400	920,000	
7956	ピジョン	1,400	2,105	2,947,000	
7958	天馬	1,600	945	1,512,000	
7960	パラマウントベッド	2,200	1,081	2,378,200	
7961	兼松日産農林	4,000	61	244,000	
7962	キングジム	1,700	666	1,132,200	
7966	リンテック	4,200	1,216	5,107,200	
7968	田崎真珠	4,000	63	252,000	
7970	信越ポリマー	4,500	415	1,867,500	
7971	東リ	6,000	156	936,000	
7972	イトーキ	4,600	279	1,283,400	
7974	任天堂	11,600	27,600	320,160,000	
7976	三菱鉛筆	2,100	1,007	2,114,700	
7981	タカラスタンダード	10,000	558	5,580,000	
7984	コクヨ	11,400	650	7,410,000	

7987	ナカバヤシ	5,000	190	950,000	
7988	ニフコ	4,800	785	3,768,000	
7990	ダイワ精工	11,000	124	1,364,000	
7993	サンウエーブ工業	3,000	146	438,000	
7994	岡村製作所	9,000	567	5,103,000	
7995	日本バルカー工業	9,000	163	1,467,000	
7999	MUTOHホールディングス	3,000	165	495,000	
8001	伊藤忠商事	162,000	443	71,766,000	
8002	丸紅	190,000	327	62,130,000	
8005	ムトウ	2,500	438	1,095,000	
8007	高島	4,000	135	540,000	
8008	F & A アクアホールディングス	1,900	856	1,626,400	
8011	三陽商会	11,000	324	3,564,000	
8012	長瀬産業	11,000	782	8,602,000	
8013	ナイガイ	7,000	46	322,000	
8014	蝶理	14,000	98	1,372,000	
8015	豊田通商	21,800	811	17,679,800	
8016	オンワードホールディングス	15,000	573	8,595,000	
8018	三共生興	3,700	161	595,700	
8020	兼松	46,000	80	3,680,000	
8022	ミズノ	11,000	390	4,290,000	
8025	ツカモトコーポレーション	4,000	60	240,000	
8028	ファミリーマート	6,700	3,160	21,172,000	
8029	ルック	4,000	70	280,000	
8031	三井物産	187,000	999	186,813,000	
8032	日本紙パルプ商事	11,000	263	2,893,000	
8035	東京エレクトロン	16,000	3,390	54,240,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	7,500	1,248	9,360,000	
8037	カメイ	3,000	402	1,206,000	
8038	東都水産	4,000	110	440,000	
8042	日本マタイ	4,000	106	424,000	
8043	スターゼン	7,000	220	1,540,000	
8050	セイコーホールディングス	8,000	184	1,472,000	
8051	山善	8,300	334	2,772,200	
8052	椿本興業	3,000	178	534,000	
8053	住友商事	128,000	854	109,312,000	
8056	日本ユニシス	5,200	689	3,582,800	
8057	内田洋行	5,000	315	1,575,000	
8058	三菱商事	162,000	1,302	210,924,000	
8059	第一実業	5,000	260	1,300,000	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	8,300	1,300	10,790,000	
8061	西華産業	9,000	207	1,863,000	
8065	佐藤商事	1,900	530	1,007,000	
8068	菱洋エレクトロ	2,200	723	1,590,600	
8070	東京産業	2,000	238	476,000	
8074	ユアサ商事	24,000	92	2,208,000	
8075	神鋼商事	6,000	167	1,002,000	
8078	阪和興業	22,000	254	5,588,000	
8081	カナデン	2,000	415	830,000	
8084	菱電商事	3,000	503	1,509,000	
8086	ニプロ	5,000	1,288	6,440,000	
8087	フルサト工業	1,300	717	932,100	
8088	岩谷産業	24,000	204	4,896,000	
8089	すてきナイスグループ	9,000	155	1,395,000	
8090	昭光通商	8,000	95	760,000	
8091	ニチモウ	3,000	118	354,000	
8092	富士通ビジネスシステム	1,300	1,208	1,570,400	
8093	極東貿易	3,000	138	414,000	
8095	イワキ	2,000	151	302,000	
8096	兼松エレクトロニクス	1,400	677	947,800	
8097	三愛石油	5,000	404	2,020,000	
8098	稲畑産業	5,800	281	1,629,800	

8101	G S I クレオス	6,000	87	522,000	
8103	明和産業	1,700	122	207,400	

[次へ](#)

8111	ゴールドウイン	5,000	119	595,000	
8112	東京スタイル	8,000	619	4,952,000	
8113	ユニ・チャーム	4,700	6,450	30,315,000	
8114	デサント	6,000	318	1,908,000	
8127	ヤマトインターナショナル	1,500	385	577,500	
8129	東邦薬品	5,000	809	4,045,000	
8130	サンゲツ	3,800	1,765	6,707,000	
8131	ミツウロコ	3,500	553	1,935,500	
8132	シナネン	5,000	408	2,040,000	
8133	伊藤忠エネクス	5,600	666	3,729,600	
8134	T O K A I	5,000	381	1,905,000	
8136	サンリオ	6,000	833	4,998,000	
8137	サンワテクノス	1,100	342	376,200	
8140	リョーサン	3,500	2,145	7,507,500	
8141	新光商事	2,200	680	1,496,000	
8142	トーヨー	4,000	303	1,212,000	
8150	三信電気	2,600	667	1,734,200	
8151	東陽テクニカ	2,500	849	2,122,500	
8153	モスフードサービス	3,100	1,403	4,349,300	
8154	加賀電子	2,400	1,003	2,407,200	
8155	三益半導体工業	1,700	929	1,579,300	
8158	ソーダニッカ	2,000	294	588,000	
8159	立花エレテック	1,400	728	1,019,200	
8160	木曽路	2,500	1,690	4,225,000	
8165	千趣会	3,900	547	2,133,300	
8166	タカキュー	2,000	136	272,000	
8168	ケーヨー	4,500	520	2,340,000	
8170	アデランスホールディングス	2,600	726	1,887,600	
8173	上新電機	5,000	653	3,265,000	
8174	日本瓦斯	2,300	1,292	2,971,600	
8175	ベスト電器	7,000	287	2,009,000	
8178	マルエツ	4,000	486	1,944,000	
8179	ロイヤルホールディングス	3,600	911	3,279,600	
8181	東天紅	2,000	144	288,000	
8182	いなげや	3,000	875	2,625,000	
8184	島忠	5,300	1,741	9,227,300	
8185	チヨダ	3,100	1,401	4,343,100	
8193	鈴丹	600	172	103,200	
8194	ライフコーポレーション	1,400	1,612	2,256,800	
8196	カスミ	5,000	379	1,895,000	
8200	リンガーハット	1,700	1,112	1,890,400	
8201	さが美	2,000	107	214,000	
8203	M r M a x	2,400	377	904,800	
8207	テンアライド	1,500	299	448,500	
8214	A O K Iホールディングス	2,300	900	2,070,000	
8217	オークワ	3,000	1,222	3,666,000	
8218	コメリ	3,000	1,657	4,971,000	
8219	青山商事	5,500	1,311	7,210,500	
8227	しまむら	2,200	5,780	12,716,000	
8229	C F Sコーポレーション	2,500	606	1,515,000	
8233	高島屋	29,000	585	16,965,000	
8236	丸善	11,000	59	649,000	
8237	松屋	4,400	1,342	5,904,800	
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	14,000	567	7,938,000	
8245	丸栄	3,000	165	495,000	
8248	ニッセンホールディングス	5,200	491	2,553,200	
8251	パルコ	6,200	727	4,507,400	
8252	丸井グループ	28,300	484	13,697,200	
8253	クレディセゾン	18,600	875	16,275,000	
8255	原信ナルスホールディングス	1,300	965	1,254,500	
8258	オーエムシーカード	7,600	164	1,246,400	
8260	井筒屋	12,000	47	564,000	

8263	ダイエー	10,050	389	3,909,450	
8266	イズミヤ	7,000	516	3,612,000	
8267	イオン	87,400	708	61,879,200	
8270	ユニー	16,000	799	12,784,000	
8273	イズミ	5,900	1,268	7,481,200	
8274	東武ストア	3,000	345	1,035,000	
8276	平和堂	4,400	1,300	5,720,000	
8278	フジ	2,400	1,668	4,003,200	
8279	ヤオコー	1,200	2,715	3,258,000	
8281	ゼビオ	2,300	1,436	3,302,800	
8282	ケーズホールディングス	3,800	1,277	4,852,600	
8289	オリンピック	1,400	598	837,200	
8291	東日カーライフグループ	4,000	34	136,000	
8303	新生銀行	127,000	104	13,208,000	
8304	あおぞら銀行	79,000	103	8,137,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,269,900	468	594,313,200	
8308	りそなホールディングス	70,000	1,485	103,950,000	
8309	中央三井トラスト・ホールディングス	110,000	322	35,420,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	91,500	3,380	309,270,000	
8324	第四銀行	30,000	366	10,980,000	
8325	北越銀行	24,000	162	3,888,000	
8327	西日本シティ銀行	71,000	207	14,697,000	
8328	札幌北洋ホールディングス	32,700	296	9,679,200	
8331	千葉銀行	86,000	470	40,420,000	
8332	横浜銀行	150,000	437	65,550,000	
8333	常陽銀行	84,000	462	38,808,000	
8334	群馬銀行	51,000	502	25,602,000	
8336	武蔵野銀行	3,300	3,090	10,197,000	
8337	千葉興業銀行	4,100	1,048	4,296,800	
8338	関東つくば銀行	6,200	265	1,643,000	
8339	東京都民銀行	4,100	1,400	5,740,000	
8341	七十七銀行	37,000	445	16,465,000	
8342	青森銀行	13,000	374	4,862,000	
8343	秋田銀行	15,000	350	5,250,000	
8344	山形銀行	13,000	508	6,604,000	
8345	岩手銀行	1,500	5,360	8,040,000	
8346	東邦銀行	17,000	369	6,273,000	
8347	荘内銀行	11,000	141	1,551,000	
8349	東北銀行	11,000	141	1,551,000	
8350	みちのく銀行	11,000	183	2,013,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	94,000	310	29,140,000	
8355	静岡銀行	68,000	834	56,712,000	
8356	十六銀行	28,000	371	10,388,000	
8358	スルガ銀行	25,000	700	17,500,000	
8359	八十二銀行	41,000	496	20,336,000	
8360	山梨中央銀行	14,000	494	6,916,000	
8361	大垣共立銀行	25,000	405	10,125,000	
8362	福井銀行	19,000	324	6,156,000	
8363	北國銀行	25,000	301	7,525,000	
8364	清水銀行	700	3,850	2,695,000	
8366	滋賀銀行	20,000	505	10,100,000	
8367	南都銀行	22,000	490	10,780,000	
8368	百五銀行	21,000	484	10,164,000	
8369	京都銀行	37,000	855	31,635,000	
8374	三重銀行	10,000	279	2,790,000	
8375	池田銀行	2,000	3,700	7,400,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	152,000	176	26,752,000	
8379	広島銀行	64,000	358	22,912,000	
8381	山陰合同銀行	13,000	676	8,788,000	
8382	中国銀行	18,000	1,176	21,168,000	
8383	鳥取銀行	7,000	265	1,855,000	
8385	伊予銀行	25,000	1,049	26,225,000	

8386	百十四銀行	25,000	438	10,950,000	
8387	四国銀行	16,000	409	6,544,000	
8388	阿波銀行	19,000	556	10,564,000	
8390	鹿児島銀行	15,000	666	9,990,000	
8392	大分銀行	12,000	525	6,300,000	
8393	宮崎銀行	11,000	329	3,619,000	
8394	肥後銀行	17,000	526	8,942,000	
8395	佐賀銀行	13,000	307	3,991,000	
8396	十八銀行	14,000	308	4,312,000	
8397	沖縄銀行	1,800	3,240	5,832,000	
8399	琉球銀行	4,600	817	3,758,200	
8403	住友信託銀行	206,000	394	81,164,000	
8404	みずほ信託銀行	206,000	95	19,570,000	
8409	八千代銀行	1,300	3,170	4,121,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	1,220,300	209	255,042,700	
8415	紀陽ホールディングス	86,000	122	10,492,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	20,000	944	18,880,000	
8423	フィデック	9	3,770	33,930	
8424	芙蓉総合リース	2,300	1,348	3,100,400	
8425	興銀リース	3,000	1,202	3,606,000	
8439	センチュリー・リーシング・システム	2,900	612	1,774,800	
8473	SBIホールディングス	1,716	10,360	17,777,760	
8511	日本証券金融	8,300	373	3,095,900	
8512	大証金	2,500	170	425,000	
8515	アイフル	11,400	193	2,200,200	
8518	日本アジア投資	10,000	55	550,000	
8519	ポケットカード	2,100	227	476,700	
8521	長野銀行	8,000	206	1,648,000	
8522	名古屋銀行	21,000	507	10,647,000	
8527	愛知銀行	800	6,520	5,216,000	
8529	第三銀行	13,000	287	3,731,000	
8530	中京銀行	10,000	306	3,060,000	
8536	東日本銀行	11,000	270	2,970,000	
8541	愛媛銀行	14,000	281	3,934,000	
8542	トマト銀行	9,000	232	2,088,000	
8543	みなと銀行	23,000	134	3,082,000	
8544	京葉銀行	20,000	444	8,880,000	
8545	関西アーバン銀行	23,000	133	3,059,000	
8550	栃木銀行	12,000	482	5,784,000	
8551	北日本銀行	700	2,650	1,855,000	
8556	香川銀行	8,000	469	3,752,000	
8558	東和銀行	19,000	67	1,273,000	
8561	徳島銀行	6,000	472	2,832,000	
8562	福島銀行	27,000	52	1,404,000	
8563	大東銀行	15,000	61	915,000	
8564	武富士	13,780	711	9,797,580	
8566	リコーリース	1,500	1,303	1,954,500	
8568	シンキ	3,100	99	306,900	
8570	イオンクレジットサービス	9,600	833	7,996,800	
8571	NISグループ	13,400	23	308,200	
8572	アコム	9,800	2,790	27,342,000	
8574	プロミス	10,150	1,625	16,493,750	
8579	東京リース	2,600	526	1,367,600	
8584	ジャックス	13,000	174	2,262,000	
8586	日立キャピタル	5,100	942	4,804,200	
8588	セントラルファイナンス	9,000	143	1,287,000	
8591	オリックス	10,700	2,930	31,351,000	
8593	三菱UFJリース	5,500	2,070	11,385,000	
8595	ジャフコ	3,300	1,611	5,316,300	
8597	SFCG	500	2,220	1,110,000	
8601	大和証券グループ本社	144,000	412	59,328,000	
8604	野村ホールディングス	228,000	479	109,212,000	

8606	新光証券	55,000	195	10,725,000	
8607	みずほインベスターズ証券	51,000	73	3,723,000	
8609	岡三証券グループ	18,000	349	6,282,000	
8613	丸三証券	7,200	452	3,254,400	
8614	東洋証券	8,000	149	1,192,000	
8616	東海東京証券	25,000	202	5,050,000	
8617	光世証券	5,000	75	375,000	
8622	水戸証券	7,000	227	1,589,000	
8624	いちよし証券	5,100	461	2,351,100	
8628	松井証券	16,500	613	10,114,500	
8692	だいこう証券ビジネス	900	595	535,500	
8698	マネックスグループ	112	26,800	3,001,600	
8703	カブドットコム証券	46	97,400	4,480,400	
8706	極東証券	2,700	352	950,400	
8707	岩井証券	2,200	661	1,454,200	
8725	三井住友海上グループホールディングス	51,800	2,380	123,284,000	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	77	300,000	23,100,000	
8742	小林洋行	600	344	206,400	
8754	日本興亜損害保険	83,000	706	58,598,000	
8755	損保ジャパン	101,000	552	55,752,000	
8759	ニッセイ同和損害保険	24,000	465	11,160,000	
8761	あいおい損害保険	57,000	408	23,256,000	
8763	富士火災海上保険	26,000	79	2,054,000	
8766	東京海上ホールディングス	93,300	2,270	211,791,000	
8772	アサックス	2	58,600	117,200	
8793	N E C キャピタルソリューション	800	708	566,400	
8795	T & D ホールディングス	28,550	2,750	78,512,500	
8801	三井不動産	96,000	1,182	113,472,000	
8802	三菱地所	151,000	1,161	175,311,000	
8803	平和不動産	15,500	214	3,317,000	
8804	東京建物	33,000	265	8,745,000	
8806	ダイビル	5,600	848	4,748,800	
8809	サンケイビル	3,300	470	1,551,000	
8815	東急不動産	44,000	263	11,572,000	
8818	京阪神不動産	3,000	352	1,056,000	
8830	住友不動産	55,000	1,048	57,640,000	
8833	東宝不動産	2,300	444	1,021,200	
8834	藤和不動産	7,000	48	336,000	
8835	太平洋興発	7,000	50	350,000	
8838	有楽土地	2,000	95	190,000	
8840	大京	24,000	55	1,320,000	
8841	テーオーシー	8,500	316	2,686,000	
8842	東京楽天地	4,000	356	1,424,000	
8848	レオパレス 2 1	15,200	709	10,776,800	
8860	フジ住宅	2,500	261	652,500	
8864	空港施設	2,200	508	1,117,600	
8869	明和地所	1,000	470	470,000	
8870	住友不動産販売	980	2,380	2,332,400	
8871	ゴールドクレスト	1,710	1,997	3,414,870	
8874	ジョイント・コーポレーション	2,900	112	324,800	
8875	東栄住宅	1,700	107	181,900	
8877	日本エスリード	700	421	294,700	
8879	東急リバブル	2,300	392	901,600	
8880	飯田産業	1,100	398	437,800	
8881	日神不動産	1,300	190	247,000	
8895	アーネストワン	3,600	127	457,200	
8897	タカラレーベン	1,100	199	218,900	
8904	サンヨーハウジング名古屋	9	65,300	587,700	
8905	イオンモール	9,900	1,295	12,820,500	
8907	フージャースコーポレーション	18	1,700	30,600	
8915	タクトホーム	12	16,750	201,000	

8918	ランド	7	9,870	69,090	
8924	リサ・パートナーズ	30	29,950	898,500	
8933	NTT都市開発	135	82,700	11,164,500	
8934	サンフロンティア不動産	20	15,120	302,400	
8939	大和システム	1,000	103	103,000	
8944	ランドビジネス	15	12,800	192,000	
8993	アトリウム	2,400	172	412,800	
9001	東武鉄道	94,000	482	45,308,000	
9003	相模鉄道	29,000	387	11,223,000	
9005	東京急行電鉄	121,000	378	45,738,000	
9006	京浜急行電鉄	55,000	656	36,080,000	
9007	小田急電鉄	70,000	689	48,230,000	
9008	京王電鉄	57,000	470	26,790,000	
9009	京成電鉄	35,000	459	16,065,000	
9010	富士急行	6,000	401	2,406,000	
9020	東日本旅客鉄道	40,900	5,800	237,220,000	
9021	西日本旅客鉄道	205	344,000	70,520,000	
9022	東海旅客鉄道	184	576,000	105,984,000	
9030	アートコーポレーション	500	1,139	569,500	
9031	西日本鉄道	29,000	356	10,324,000	
9037	ハマキョウレックス	700	1,909	1,336,300	
9039	サカイ引越センター	400	1,930	772,000	
9041	近畿日本鉄道	198,000	387	76,626,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	148,000	432	63,936,000	
9044	南海電気鉄道	46,000	411	18,906,000	
9045	京阪電気鉄道	49,000	394	19,306,000	
9047	名糖運輸	900	755	679,500	
9048	名古屋鉄道	77,000	274	21,098,000	
9062	日本通運	94,000	321	30,174,000	
9064	ヤマトホールディングス	44,000	936	41,184,000	
9065	山九	27,000	287	7,749,000	
9066	日新	8,000	207	1,656,000	
9067	丸運	1,600	266	425,600	
9068	丸全昭和運輸	7,000	288	2,016,000	
9069	センコー	8,000	298	2,384,000	
9070	トナミホールディングス	5,000	236	1,180,000	
9072	日本梱包運輸倉庫	6,000	850	5,100,000	
9074	日本石油輸送	3,000	172	516,000	
9075	福山通運	17,000	389	6,613,000	
9076	セイノーホールディングス	17,000	463	7,871,000	
9081	神奈川中央交通	3,000	502	1,506,000	
9086	日立物流	4,600	933	4,291,800	
9101	日本郵船	117,000	457	53,469,000	
9104	商船三井	115,000	577	66,355,000	
9107	川崎汽船	52,000	362	18,824,000	
9110	新和海運	9,000	272	2,448,000	
9113	乾汽船	2,600	665	1,729,000	
9115	明治海運	2,000	377	754,000	
9119	飯野海運	10,600	562	5,957,200	
9123	太平洋海運	4,000	109	436,000	
9130	共栄タンカー	2,000	226	452,000	
9132	第一中央汽船	14,000	239	3,346,000	
9202	全日本空輸	226,000	337	76,162,000	
9205	日本航空	317,000	180	57,060,000	
9232	パスコ	3,000	135	405,000	
9234	国際航業ホールディングス	2,000	231	462,000	
9301	三菱倉庫	16,000	864	13,824,000	
9302	三井倉庫	10,000	319	3,190,000	
9303	住友倉庫	17,000	365	6,205,000	
9304	澁澤倉庫	7,000	399	2,793,000	
9305	ヤマタネ	12,000	95	1,140,000	
9306	東陽倉庫	4,000	170	680,000	

9310	日本トランスシティ	4,000	280	1,120,000	
9312	ケイヒン	5,000	117	585,000	
9324	安田倉庫	1,600	770	1,232,000	
9351	東洋埠頭	6,000	132	792,000	
9358	宇徳	1,600	297	475,200	
9364	上組	26,000	657	17,082,000	
9366	サンリツ	600	477	286,200	
9368	キムラユニティー	500	701	350,500	
9369	キューソー流通システム	600	918	550,800	
9370	郵船航空サービス	1,700	999	1,698,300	
9375	近鉄エクスプレス	2,000	1,683	3,366,000	
9380	東海運	1,400	261	365,400	
9382	バンテック・グループ・ホールディングス	10	75,400	754,000	
9401	T B S	13,000	1,172	15,236,000	
9404	日本テレビ放送網	2,080	8,620	17,929,600	
9409	テレビ朝日	55	113,700	6,253,500	
9411	テレビ東京	800	3,950	3,160,000	
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	165	36,900	6,088,500	
9422	アイ・ティー・シーネットワーク	5	142,100	710,500	
9427	イー・アクセス	97	60,900	5,907,300	
9430	N E C モバイルリング	800	1,409	1,127,200	
9432	日本電信電話	99,700	4,070	405,779,000	
9433	K D D I	336	491,000	164,976,000	
9435	光通信	2,800	1,525	4,270,000	
9437	N T T ドコモ	2,143	150,000	321,450,000	
9449	G M O インターネット	4,100	438	1,795,800	
9470	学習研究社	7,000	131	917,000	
9474	ゼンリン	3,100	797	2,470,700	
9475	昭文社	1,200	416	499,200	
9477	角川グループホールディングス	1,900	1,597	3,034,300	
9479	インプレスホールディングス	1,800	100	180,000	
9501	東京電力	138,500	2,690	372,565,000	代用有価証券 12,000株
9502	中部電力	74,400	2,320	172,608,000	
9503	関西電力	91,200	2,245	204,744,000	
9504	中国電力	32,900	2,275	74,847,500	
9505	北陸電力	22,500	2,475	55,687,500	
9506	東北電力	54,900	2,185	119,956,500	
9507	四国電力	23,200	2,860	66,352,000	
9508	九州電力	48,500	2,265	109,852,500	
9509	北海道電力	20,600	2,060	42,436,000	
9511	沖縄電力	1,600	6,030	9,648,000	
9513	J - P O W E R	15,900	2,970	47,223,000	
9531	東京ガス	278,000	389	108,142,000	
9532	大阪ガス	236,000	356	84,016,000	
9533	東邦ガス	57,000	517	29,469,000	
9534	北海道ガス	4,000	255	1,020,000	
9536	西部ガス	25,000	241	6,025,000	
9543	静岡ガス	7,000	541	3,787,000	
9600	アイネット	1,000	437	437,000	
9601	松竹	12,000	628	7,536,000	
9602	東宝	15,500	1,509	23,389,500	
9603	エイチ・アイ・エス	2,100	1,570	3,297,000	
9605	東映	9,000	380	3,420,000	
9607	葵プロモーション	1,000	316	316,000	
9613	N T T データ	134	247,800	33,205,200	
9616	共立メンテナンス	900	1,580	1,422,000	
9619	イチネンホールディングス	2,200	413	908,600	
9621	建設技術研究所	1,300	568	738,400	
9628	燦ホールディングス	500	1,811	905,500	
9632	スバル興業	2,000	285	570,000	
9633	東京テアトル	8,000	203	1,624,000	

9650	テクモ	1,700	691	1,174,700	
9654	コーエー	1,900	794	1,508,600	
9665	吉本興業	3,400	1,098	3,733,200	
9667	ホリプロ	800	772	617,600	
9671	よみうりランド	5,000	279	1,395,000	
9672	東京都競馬	16,000	127	2,032,000	
9675	常磐興産	8,000	143	1,144,000	
9678	カナモト	3,000	310	930,000	
9681	東京ドーム	17,000	264	4,488,000	
9682	D T S	2,100	709	1,488,900	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	5,500	2,040	11,220,000	
9692	シーイーシー	1,300	667	867,100	
9694	日立ソフトウェアエンジニアリング	3,100	1,148	3,558,800	
9697	カプコン	4,600	1,831	8,422,600	
9706	日本空港ビルデング	5,200	1,002	5,210,400	
9715	トランスコスモス	3,000	479	1,437,000	
9716	乃村工藝社	5,000	233	1,165,000	
9717	ジャステック	1,100	503	553,300	
9719	住商情報システム	2,200	1,128	2,481,600	
9722	藤田観光	7,000	350	2,450,000	
9726	K N T	7,000	87	609,000	
9728	日本管財	800	1,420	1,136,000	
9731	白洋舎	3,000	258	774,000	
9735	セコム	22,300	3,400	75,820,000	
9737	C S Kホールディングス	6,600	272	1,795,200	
9739	N S W	800	280	224,000	
9740	C S P	1,000	834	834,000	
9741	日立情報システムズ	1,800	1,612	2,901,600	
9742	アイネス	2,600	432	1,123,200	
9743	丹青社	2,000	192	384,000	
9744	メイテック	3,900	1,442	5,623,800	
9746	T K C	2,100	1,856	3,897,600	
9747	アサツー ディ・ケイ	4,600	1,700	7,820,000	
9749	富士ソフト	2,700	1,387	3,744,900	
9750	ソラン	2,200	430	946,000	
9755	応用地質	2,600	901	2,342,600	
9757	船井総合研究所	2,900	456	1,322,400	
9759	日本システムディベロップメント	3,800	608	2,310,400	
9760	進学会	1,100	255	280,500	
9763	丸紅建材リース	2,000	100	200,000	
9766	コナミ	9,800	1,476	14,464,800	
9783	ベネッセコーポレーション	8,000	3,810	30,480,000	
9787	イオンディライト	1,700	1,661	2,823,700	
9788	ナック	600	806	483,600	
9790	福井コンピュータ	500	246	123,000	
9792	ニチイ学館	2,800	1,466	4,104,800	
9793	ダイセキ	3,400	1,242	4,222,800	
9828	元気寿司	700	1,210	847,000	
9830	トラスコ中山	2,500	1,009	2,522,500	
9831	ヤマダ電機	10,530	3,930	41,382,900	
9832	オートバックスセブン	3,500	2,400	8,400,000	
9842	アークランドサカモト	1,600	856	1,369,600	
9843	ニトリ	4,700	5,840	27,448,000	
9844	ユーエスシー	900	746	671,400	
9854	愛眼	1,700	415	705,500	
9861	吉野家ホールディングス	50	112,600	5,630,000	
9865	日商エレクトロニクス	900	509	458,100	
9869	加藤産業	3,100	1,322	4,098,200	
9882	イエローハット	2,200	290	638,000	
9883	富士エレクトロニクス	1,200	750	900,000	
9887	松屋フーズ	1,000	1,232	1,232,000	
9889	J B C Cホールディングス	1,800	578	1,040,400	

9896	J Kホールディングス	1,700	432	734,400	
9897	ユニダックス	1,500	412	618,000	
9900	サガミチェーン	2,000	823	1,646,000	
9902	日伝	900	2,395	2,155,500	
9916	バイタルネット	2,600	519	1,349,400	
9930	北沢産業	2,000	137	274,000	
9932	杉本商事	1,200	899	1,078,800	
9934	因幡電機産業	2,100	2,085	4,378,500	
9937	セシール	2,300	110	253,000	
9938	住金物産	11,000	221	2,431,000	
9945	プレナス	2,700	1,393	3,761,100	
9946	ミニストップ	1,600	1,602	2,563,200	
9947	イマージュホールディングス	700	222	155,400	
9948	アークス	2,600	1,457	3,788,200	
9956	パロー	4,300	750	3,225,000	
9962	ミスミグループ本社	7,300	1,118	8,161,400	
9963	江守商事	400	675	270,000	
9972	アルテック	900	112	100,800	
9979	大庄	1,300	1,352	1,757,600	
9982	タキヒヨー	4,000	477	1,908,000	
9983	ファーストリテイリング	5,100	10,900	55,590,000	
9984	ソフトバンク	88,500	1,400	123,900,000	
9987	スズケン	7,700	2,265	17,440,500	
9989	サンドラッグ	4,100	1,791	7,343,100	
9991	ジェコス	1,500	405	607,500	
9993	ヤマザワ	600	1,255	753,000	
9994	やまや	400	463	185,200	
9997	ベルーナ	2,700	244	658,800	
	合計	31,140,555		21,329,439,807	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成21年2月27日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	18,043,809,367	円
負債総額	27,884,819	円
純資産総額(-)	18,015,924,548	円
発行済数量	46,589,044,166	口
1単位当たり純資産額(/)	0.3867	円

(参考)インデックス マザーファンド TOPIX

純資産額計算書

資産総額	21,719,069,742	円
負債総額	133,628,658	円
純資産総額(-)	21,585,441,084	円
発行済数量	28,575,590,461	口
1単位当たり純資産額(/)	0.7554	円

第5【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第14計算期間(1999年2月13日～2000年2月14日)	9,824,422,164	42,757,359,327
第15計算期間(2000年2月15日～2001年2月13日)	7,750,865,792	5,670,566,579
第16計算期間(2001年2月14日～2002年2月12日)	7,018,805,016	5,968,071,789
第17計算期間(2002年2月13日～2003年2月12日)	7,750,956,928	7,899,476,989
第18計算期間(2003年2月13日～2004年2月12日)	6,352,316,869	10,205,875,931
第19計算期間(2004年2月13日～2005年2月14日)	7,586,345,390	5,842,885,587
第20計算期間(2005年2月15日～2006年2月13日)	11,105,985,279	12,705,469,853
第21計算期間(2006年2月14日～2007年2月13日)	9,699,996,770	10,315,719,384
第22計算期間(2007年2月14日～2008年2月12日)	12,058,060,871	8,729,427,753
第23計算期間(2008年2月13日～2009年2月12日)	15,064,274,334	6,020,886,388

第三部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成21年3月末現在	資本金	16,403,045,900円
	発行可能株式総数	220,000,000株
	発行済株式総数	185,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成18年7月6日	16,223,228,400円（16,174,272,500円）
平成19年4月13日	16,287,728,400円（16,223,228,400円）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）

(2) 会社の意思決定機構

・株主総会

取締役・監査役などの選任、定款変更などに係る決議などを行ないます。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年4月1日から3ヵ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選任します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

・監査役会

4名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定することができます。

（平成21年3月末現在）

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成21年3月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	354	58,380
株式投資信託	273	45,695
単位型	41	914
追加型	232	44,781
公社債投資信託	81	12,685
単位型	64	1,009
追加型	17	11,675
投資法人合計	1	44

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、第48期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、旧「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」（平成12年総理府令第129号）に基づいて、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日 内閣府令第65号）附則第9条第2項第1号のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。
2. 当社は、第48期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、また第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		第48期 (平成19年3月31日)		第49期 (平成20年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金		0		-	
2. 預金		30,386		-	
3. 現金・預金		-		35,432	
4. 有価証券		-		337	
5. 支払委託金		157		-	
(1) 収益分配金	1	1		-	
(2) 償還金	156			-	
6. 前払費用		236		407	
7. 未収入金		89		7	
8. 未収委託者報酬		10,988		10,138	
9. 未収収益	4	778		712	
10. 立替金		379		190	
11. 繰延税金資産		1,462		1,901	
12. その他	3	30		30	
流動資産合計		44,510	69.9	49,158	76.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	55		843	
(2) 器具備品	1	222		548	
有形固定資産合計		278	0.4	1,391	2.2
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	2	171		109	
(2) 電話加入権等	2	22		21	
無形固定資産合計		193	0.3	131	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,534		4,274	
(2) 関係会社株式		7,880		8,154	
(3) 関係会社長期貸付金		-		60	
(4) 長期差入保証金		870		1,062	
(5) 繰延税金資産		-		661	
(6) その他		4		2	
(7) 子会社投資損失引当金		576		576	
投資その他の資産合計		18,713	29.4	13,639	21.2
固定資産合計		19,185	30.1	15,162	23.6
資産合計		63,695	100.0	64,321	100.0

区 分	注記 番号	第48期 (平成19年3月31日)		第49期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 預り金			90		150
2. 未払金			6,222		5,073
(1) 未払収益分配金		9		7	
(2) 未払償還金		1,059		353	
(3) 未払手数料		4,622		4,378	
(4) その他未払金		531		333	
3. 未払費用	4		7,206		6,697
4. 未払法人税等			3,603		5,651
5. 未払消費税等			771		424
6. 賞与引当金			2,406		2,855
7. 役員賞与引当金			265		320
8. その他			-		212
流動負債合計			20,565	32.3	21,384
固定負債					
1. 退職給付引当金			528		624
2. 繰延税金負債			880		-
3. その他			102		102
固定負債合計			1,511	2.4	727
負債合計			22,076	34.7	22,112
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			16,223	25.5	16,287
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,092		4,157	
(2) その他資本剰余金		4		4	
資本剰余金合計			4,097	6.4	4,161
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		20,616		21,660	
利益剰余金合計			20,616	32.3	21,660
株主資本合計			40,937	64.2	42,109
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			682	1.1	99
評価・換算差額等合計			682	1.1	99
純資産合計			41,619	65.3	42,208
負債純資産合計			63,695	100.0	64,321

(2) 【損益計算書】

区 分	注記 番号	第48期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		第49期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1. 委託者報酬		69,882		87,292	
2. その他営業収益		3,810		3,894	
営業収益計		73,693	100.0	91,186	100.0
営業費用					
1. 支払手数料		29,319		36,598	
2. 広告宣伝費		3,163		4,770	
3. 公告費		27		42	
4. 受益証券発行費		78		13	
5. 調査費		14,809		17,679	
調査費		719		868	
委託調査費		14,066		16,792	
図書費		24		19	
6. 委託計算費		465		554	
7. 営業雑経費		1,077		1,002	
通信費		200		237	
印刷費		581		430	
協会費		38		44	
諸会費		9		9	
その他		247		280	
営業費用計		48,941	66.4	60,661	66.5
一般管理費					
1. 給料	1	6,948		8,005	
役員報酬		209		220	
役員賞与引当金繰入額		265		320	
給料・手当		4,020		4,578	
賞与		48		31	
賞与引当金繰入額		2,406		2,855	
2. 交際費		51		100	
3. 寄付金		35		19	
4. 旅費交通費		353		446	
5. 租税公課		327		341	
6. 不動産賃借料		553		1,164	
7. 退職給付費用		273		327	
8. 退職金		67		231	
9. 固定資産減価償却費		292		446	
10. 諸経費		3,353		3,806	
一般管理費計		12,257	16.6	14,890	16.3
営業利益		12,493	17.0	15,634	17.2
営業外収益					
1. 受取利息		0		1	
2. 受取配当金		273		63	
3. 時効成立分配金・償還金		622		689	
4. その他		35		71	
営業外収益計		931	1.2	826	0.9
営業外費用					
1. 支払利息		17		16	
2. 時効成立後支払分配金・償還金		116		90	
3. 弁護士報酬等		84		31	
4. その他		13		12	
営業外費用計		230	0.3	150	0.2
経常利益		13,194	17.9	16,310	17.9

		第48期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
区 分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益			344			560	
2. 退職給付制度移行益			442			-	
特別利益計			786	1.1		560	0.6
特別損失							
1. 投資有価証券売却損			100			390	
2. 固定資産処分損			-			46	
3. 移転費用			160			110	
4. 関係会社株式評価損			-			2,618	
5. その他			20			7	
特別損失計			281	0.4		3,172	3.5
税引前当期純利益			13,699	18.6		13,697	15.0
法人税、住民税及び事業税		3,506			7,266		
法人税等調整額		133	3,639	4.9	1,581	5,685	6.2
当期純利益			10,060	13.7		8,012	8.8

(3) 【株主資本等変動計算書】

第48期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高（百万円）	16,174	4,043	4	4,048
事業年度中の変動額				
新株の発行	48	48		48
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当事業年度中 の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（百万円）	48	48	-	48
平成19年3月31日残高（百万円）	16,223	4,092	4	4,097

	株主資本		
	利益剰余金		株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	11,836	11,836	32,059
事業年度中の変動額			
新株の発行			97
剰余金の配当	1,280	1,280	1,280
当期純利益	10,060	10,060	10,060
株主資本以外の項目の当事業年度中 の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計（百万円）	8,779	8,779	8,877
平成19年3月31日残高（百万円）	20,616	20,616	40,937

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	450	450	32,059
事業年度中の変動額			
新株の発行			97
剰余金の配当			1,280
当期純利益			10,060
株主資本以外の項目の当事業年度中 の変動額（純額）	231	231	231
事業年度中の変動額合計（百万円）	231	231	9,109
平成19年3月31日残高（百万円）	682	682	41,619

第49期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高（百万円）	16,223	4,092	4	4,097
事業年度中の変動額				
新株の発行	64	64		64
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当事業年度中 の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（百万円）	64	64	-	64
平成20年3月31日残高（百万円）	16,287	4,157	4	4,161

	株主資本		
	利益剰余金		株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	20,616	20,616	40,937
事業年度中の変動額			
新株の発行			129
剰余金の配当	6,969	6,969	6,969
当期純利益	8,012	8,012	8,012
株主資本以外の項目の当事業年度中 の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計（百万円）	1,043	1,043	1,172
平成20年3月31日残高（百万円）	21,660	21,660	42,109

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	682	682	41,619
事業年度中の変動額			
新株の発行			129
剰余金の配当			6,969
当期純利益			8,012
株主資本以外の項目の当事業年度中 の変動額（純額）	582	582	582
事業年度中の変動額合計（百万円）	582	582	589
平成20年3月31日残高（百万円）	99	99	42,208

重要な会計方針

	第48期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1年～7年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 一部の有形固定資産については、平成19年8月末までに予定している事務所移転計画に基づき、使用可能期間を合理的に見積もり、耐用年数を短縮しております。この変更により、一般管理費は92百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は同額減少し、当期純利益は55百万円減少しております。</p>	建物	1年～7年	器具備品	1年～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	4年	器具備品	4年～20年
建物	1年～7年									
器具備品	1年～20年									
建物	4年									
器具備品	4年～20年									
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>								

	第48期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 子会社投資損失引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対象表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は41,619百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。	(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が63百万円、当期純利益が37百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）の別紙様式に基づき、前事業年度において「現金」及び「預金」として掲記されていたものは、当事業年度より「現金・預金」と表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第48期（平成19年 3月31日）	第49期（平成20年 3月31日）																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">206 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 無形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">265 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権等(電信電話専用権)</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>4. 関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(流動資産) 未収収益</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">95 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(流動負債) 未払費用</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">427 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップ に支払うオフィス賃借料等の債務213百万円に対して保証を行っております。</p>	建物	107 百万円	器具備品	206 百万円	ソフトウェア	265 百万円	電話加入権等(電信電話専用権)	3 百万円	(流動資産) 未収収益	95 百万円	(流動負債) 未払費用	427 百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">166 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">210 百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>4. 関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(流動資産) 未収収益</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(流動負債) 未払費用</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">693 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップ に支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。</p>	建物	166 百万円	器具備品	210 百万円	(流動資産) 未収収益	77 百万円	(流動負債) 未払費用	693 百万円
建物	107 百万円																				
器具備品	206 百万円																				
ソフトウェア	265 百万円																				
電話加入権等(電信電話専用権)	3 百万円																				
(流動資産) 未収収益	95 百万円																				
(流動負債) 未払費用	427 百万円																				
建物	166 百万円																				
器具備品	210 百万円																				
(流動資産) 未収収益	77 百万円																				
(流動負債) 未払費用	693 百万円																				

(損益計算書関係)

第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
<p>1. 役員報酬の範囲額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取締役 年額</td> <td style="text-align: right;">540 百万円以内</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">監査役 年額</td> <td style="text-align: right;">80 百万円以内</td> </tr> </table>	取締役 年額	540 百万円以内	監査役 年額	80 百万円以内	<p>1.</p>
取締役 年額	540 百万円以内				
監査役 年額	80 百万円以内				

(株主資本等変動計算書関係)

第48期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)		当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
		第三者割当	株式分割		
普通株式(注)	1,829,125	4,900	181,568,475		183,402,500

(注)平成18年10月18日開催の取締役会決議により、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		前事業 年度末	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業 年度末	
平成16年度ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
平成16年度ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
平成16年度ストックオプション(3)	普通株式	6,960,000	-	440,000	6,520,000	-
平成17年度ストックオプション	普通株式	3,680,000	-	230,000	3,450,000	-
平成18年度ストックオプション	普通株式	-	1,610,000	60,000	1,550,000	-
合計		22,640,000	1,610,000	730,000	23,520,000	-

- (注) 1. 平成16年度ストックオプション(1)のうち、6,000,000株は、権利行使期間の初日が到来しております。
2. 平成16年度ストックオプション(2)のうち、5,320,000株は、権利行使期間の初日が到来しております。
3. 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションは、権利行使期間の初日が到来していません。
4. 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションの減少は、新株予約権の失効によるものであります。
5. 平成18年度ストックオプションの増加は、新株予約権の発行によるものであります。
6. 平成18年10月18日開催の取締役会決議により、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。なお、新株予約権の目的となる株式の数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,280	700	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,969	38	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(注) 当社は、平成18年10月18日開催の取締役会決議により、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。分割後の株式数で計算した平成18年6月20日決議の、1株当たり配当額は7円であります。

第49期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	183,402,500	645,000		184,047,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加645,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出 会社	平成16年度ストックオプション (1)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度ストックオプション (2)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度ストックオプション (3)	普通株式	6,520,000	-	520,000	6,000,000	-
	平成17年度ストックオプション	普通株式	3,450,000	-	310,000	3,140,000	-
	平成18年度ストックオプション	普通株式	1,550,000	-	80,000	1,470,000	-
	平成19年度ストックオプション (1)	普通株式	-	4,250,000	110,000	4,140,000	-
	平成19年度ストックオプション (2)	普通株式	-	30,000	-	30,000	-
合計			23,520,000	4,280,000	1,020,000	26,780,000	-

(注) 1. 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しております。

2. 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
3. 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション及び平成19年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
4. 平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	6,969	38	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,760	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(リース取引関係)

第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 12</td> <td style="text-align: center;">百万円 7</td> <td style="text-align: center;">百万円 4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 0百万円 合計 4百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 4百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,751百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,896百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具備品	百万円 12	百万円 7	百万円 4	未経過リース料		1年内	1,145百万円	1年超	2,751百万円	合計	3,896百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>当事業年度中にリース契約が終了し、金額が僅少であるため、注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">906百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,849百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,755百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	906百万円	1年超	1,849百万円	合計	2,755百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
器具備品	百万円 12	百万円 7	百万円 4																						
未経過リース料																									
1年内	1,145百万円																								
1年超	2,751百万円																								
合計	3,896百万円																								
未経過リース料																									
1年内	906百万円																								
1年超	1,849百万円																								
合計	2,755百万円																								

(有価証券関係)

第48期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7	36	28
	そ の 他	6,508	7,643	1,135
	小 計	6,515	7,679	1,164
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	2,602	2,587	14
	小 計	2,602	2,587	14
合 計		9,117	10,267	1,150

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,827	316	100

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	167
その他 投資証券	100
合計	267

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式20百万円につき、株式の実質価額の低下を考慮し、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 その他 投資信託	-	2,667	320	2,793
合計	-	2,667	320	2,793

5 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	905	992	86
合計	905	992	86

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7	27	19
	その他	2,667	3,071	403
	小計	2,675	3,098	423
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	1,545	1,289	255
	小計	1,545	1,289	255
合計		4,220	4,388	167

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,079	560	390

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式 その他 投資証券	124
合計	100
	224

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式7百万円につき、株式の実質価額の低下を考慮し、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 その他 投資信託	337	1,078	792	1,112
合計	337	1,078	792	1,112

5 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	905	787	117
合計	905	787	117

(持分法損益等)

第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位:百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,201 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,519

(退職給付関係)

第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度、キャッシュバラン スプラン型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職 一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>ホ. 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	1,459	ロ. 年金資産	728	ハ. 未積立退職給付債務	730	ニ. 未認識数理計算上の差異	202	ホ. 退職給付引当金残高	528	イ. 勤務費用	70	ロ. 利息費用	27	ハ. 期待運用収益	4	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	26	ホ. 確定拠出型企業年金への掛金	152	ヘ. 退職給付費用合計	273	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	0.7%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,502</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>ホ. 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	1,502	ロ. 年金資産	688	ハ. 未積立退職給付債務	813	ニ. 未認識数理計算上の差異	188	ホ. 退職給付引当金残高	624	イ. 勤務費用	96	ロ. 利息費用	29	ハ. 期待運用収益	5	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	32	ホ. 確定拠出型企業年金への掛金	174	ヘ. 退職給付費用合計	327	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	0.7%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ. 退職給付債務	1,459																																																												
ロ. 年金資産	728																																																												
ハ. 未積立退職給付債務	730																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	202																																																												
ホ. 退職給付引当金残高	528																																																												
イ. 勤務費用	70																																																												
ロ. 利息費用	27																																																												
ハ. 期待運用収益	4																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	26																																																												
ホ. 確定拠出型企業年金への掛金	152																																																												
ヘ. 退職給付費用合計	273																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																												
ロ. 割引率	2.0%																																																												
ハ. 期待運用収益率	0.7%																																																												
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
イ. 退職給付債務	1,502																																																												
ロ. 年金資産	688																																																												
ハ. 未積立退職給付債務	813																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	188																																																												
ホ. 退職給付引当金残高	624																																																												
イ. 勤務費用	96																																																												
ロ. 利息費用	29																																																												
ハ. 期待運用収益	5																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	32																																																												
ホ. 確定拠出型企業年金への掛金	174																																																												
ヘ. 退職給付費用合計	327																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																												
ロ. 割引率	2.0%																																																												
ハ. 期待運用収益率	0.7%																																																												
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												

(ストックオプション等関係)

第48期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式6,070,000株	普通株式6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から 平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から 平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から 平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から 平成26年7月8日まで
	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 97名	当社の従業員及び 関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式7,640,000株	普通株式3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日または平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日または平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から 平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から 平成27年6月22日まで
	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式1,270,000株	普通株式340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日または平成21年4月28日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から 平成28年4月27日まで	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定前(株)		
期首	2,040,000	2,720,000
付与	0	0
失効	0	0
権利確定	2,040,000	2,040,000
権利未確定残	0	680,000
権利確定後(株)		
期首	3,960,000	3,280,000
権利確定	2,040,000	2,040,000
権利行使	0	0
失効	0	0
権利未行使残	6,000,000	5,320,000
	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定前(株)		
期首	6,960,000	3,680,000
付与	0	0
失効	440,000	230,000
権利確定	0	0
権利未確定残	6,520,000	3,450,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		
	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定前(株)		
期首	0	0
付与	1,270,000	340,000
失効	50,000	10,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,220,000	330,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

(注) 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利行使価格(円)(注)1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注)2、3		
	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利行使価格(円)(注)1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価(円) (注)2、3		
	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利行使価格(円)(注)1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注)2、3		

(注)1. 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

- 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち、平成18年4月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。
- 平成18年度ストックオプションのうち、平成18年7月18日付与ストックオプションについては、公正な評価単価に代え、本源的価値(当社株式評価額と行使価格との差額)の見積もりによっております。

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式6,070,000株	普通株式6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から 平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から 平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から 平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から 平成26年7月8日まで
	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 97名	当社の従業員及び 関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式7,640,000株	普通株式3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日または平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日または平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から 平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から 平成27年6月22日まで
	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式1,270,000株	普通株式340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日または平成21年4月28日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から 平成28年4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式4,250,000株	普通株式30,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定条件	上場がなされた日または平成21年7月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日または平成22年3月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年7月19日から 平成29年7月18日まで	平成22年3月19日から 平成30年3月18日まで

(注)株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
 ストックオプション(新株予約権)の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8月31日	平成16年 8月31日
権利確定前(株)		
期首		680,000
付与		0
失効		0
権利確定		680,000
権利未確定残		0
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	5,320,000
権利確定	0	680,000
権利行使	0	0
失効	0	0
権利未行使残	6,000,000	6,000,000
	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1月11日、平成17年 1月28日 平成17年 5月24日、平成17年 6月22日	平成18年 2月14日
権利確定前(株)		
期首	6,520,000	3,450,000
付与	0	0
失効	520,000	310,000
権利確定	0	0
権利未確定残	6,000,000	3,140,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		
	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4月28日	平成18年 7月18日
権利確定前(株)		
期首	1,220,000	330,000
付与	0	0
失効	80,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,140,000	330,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定前(株)		
期首	0	0
付与	4,250,000	30,000
失効	110,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	4,140,000	30,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

(注)株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8月31日	平成16年 8月31日
権利行使価格(円)(注)1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価(円)(注)2、3		
	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1月11日、平成17年 1月28日 平成17年 5月24日、平成17年 6月22日	平成18年 2月14日
権利行使価格(円)(注)1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価(円)(注)2、3		
平成18年度ストックオプション		
付与日	平成18年 4月28日	平成18年 7月18日
権利行使価格(円)(注)1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価(円)(注)2、3		0
	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7月27日	平成20年 3月31日
権利行使価格(円)(注)1	450	同左
付与日における公正な評価単価(円)(注)2、3	0	0

(注)1. 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

- 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年4月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。
- 平成18年度ストックオプションのうち平成18年7月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値(DCF法による評価額と行使価格との差額)の見積もりによっております。

(税効果会計関係)

第48期（平成19年3月31日）	第49期（平成20年3月31日）																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,462</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>子会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,065</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>法人税法上の子会社株式譲渡損</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,484</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">581</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	979	未払事業税	285	その他	197		1,462	退職給付引当金超過額	214	子会社投資損失引当金	234	その他	154		603		2,065	その他有価証券評価差額金	467	法人税法上の子会社株式譲渡損	1,016	繰延税金負債合計	1,484		581	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,901</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>子会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,630</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,562</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	1,161	未払事業税	551	その他	188		1,901	退職給付引当金超過額	254	子会社投資損失引当金	234	その他	240		729		2,630	その他有価証券評価差額金	68	繰延税金負債合計	68		2,562
賞与引当金繰入超過額	979																																																		
未払事業税	285																																																		
その他	197																																																		
	1,462																																																		
退職給付引当金超過額	214																																																		
子会社投資損失引当金	234																																																		
その他	154																																																		
	603																																																		
	2,065																																																		
その他有価証券評価差額金	467																																																		
法人税法上の子会社株式譲渡損	1,016																																																		
繰延税金負債合計	1,484																																																		
	581																																																		
賞与引当金繰入超過額	1,161																																																		
未払事業税	551																																																		
その他	188																																																		
	1,901																																																		
退職給付引当金超過額	254																																																		
子会社投資損失引当金	234																																																		
その他	240																																																		
	729																																																		
	2,630																																																		
その他有価証券評価差額金	68																																																		
繰延税金負債合計	68																																																		
	2,562																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の影響等</td> <td style="text-align: right;">14.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	評価性引当額の影響等	14.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																		
評価性引当額の影響等	14.6%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%																																																		

(関連当事者情報)

第48期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日興コーポリアル証券株式会社	東京都千代田区	100,000	証券業	なし	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注1)	16,595	未払手数料	3,166

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を早期に適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コーポリアル証券株式会社	東京都千代田区	100,000	証券業	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注1)	19,162	未払手数料	2,977

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

シティグループ・インク(ニューヨーク証券取引所等に上場)
 シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社
 株式会社日興コーディアルグループ

(注)平成20年5月1日、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社と株式会社日興コーディアルグループは合併し、日興シティホールディングス株式会社に名称変更しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロンソン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下の通りであります。なお、下記数値は平成19年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	8,817百万円
負債合計	2,727百万円
純資産合計	6,090百万円
営業収益	13,173百万円
税引前当期純利益	5,719百万円
当期純利益	4,873百万円

(1株当たり情報)

第48期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	226円92銭	1株当たり純資産額	229円33銭
1株当たり当期純利益	54円89銭	1株当たり当期純利益	43円54銭
<p>当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。当該株式分割が平成17年4月1日に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 177円73銭 1株当たり当期純利益 22円97銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第48期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,060	8,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,060	8,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,272	184,023
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年度ストックオプション(1)6,000,000株、平成16年度ストックオプション(2)6,000,000株、平成16年度ストックオプション(3)6,520,000株、平成17年度ストックオプション3,450,000株、平成18年度ストックオプション1,550,000株。	平成16年度ストックオプション(1)6,000,000株、平成16年度ストックオプション(2)6,000,000株、平成16年度ストックオプション(3)6,000,000株、平成17年度ストックオプション3,140,000株、平成18年度ストックオプション1,470,000株、平成19年度ストックオプション(1)4,140,000株、平成19年度ストックオプション(2)30,000株。

(重要な後発事象)

第48期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 新株発行に対する払込

当社は、平成18年4月27日開催の臨時株主総会及び平成19年3月28日開催の取締役会にて、645,000株の第三者割当による当社普通株式の発行を決議いたしました。決済金額は期日に払込まれております。

割当先	日興アセットマネジメント社員持株会
発行価額	1株につき金200円
資本組入額	100円
払込期日	平成19年4月13日

2. 株式の取得

当社は、平成19年4月20日をもって中国の融通(ロンドン)基金管理有限公司株式の40%を取得いたしました。

主旨及び目的	事業の拡大
株式取得先	同社既存大株主からの譲受
会社名	融通(ロンドン)基金管理有限公司
事業内容	アセットマネジメント業
規模	平成18年12月31日現在
	営業収益 1,959百万円
	営業利益 356百万円
	当期純利益 300百万円
	総資産 2,379百万円
	純資産 2,281百万円

3. 投資有価証券の繰上償還

当社が投資有価証券として保有しているPF日興・ピムコ・海外短期債券ファンド（適格機関投資家転売制限付）（2,585百万円 当事業年度末現在）が平成19年8月6日に繰上償還されることを、平成19年5月29日に金融庁に届出ております。

4. 新株予約権（ストックオプション）の発行

当社は、平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会において、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する決議をいたしました。

対象者	当社及び関係会社の取締役・従業員
新株予約権の数	430個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 4,300,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり金450円
新株予約権の行使期間	募集事項を決定する取締役会決議日から2年を経過した日の翌日より8年以内。新株予約権の行使時において当社が株式公開していることを要するが、募集事項を決定する取締役会決議日から5年を経過した日までに当社が株式公開しない場合には、当社は当該新株予約権を取得することができる。

第49期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 新株発行に対する払込

当社は、平成20年6月9日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会にて、965,000株の第三者割当による当社普通株式の発行を決議いたしました。決済金額は期日に払込まれております。

割当先	日興アセットマネジメント社員持株会
発行価額	1株につき金239円
資本組入額	1株につき金119円50銭
払込期日	平成20年6月23日

1. 当社の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第50期中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第50期中間会計期間末
(平成20年9月30日現在)

資産の部

流動資産

現金及び預金		30,012
有価証券		924
未収委託者報酬		8,318
未収収益		1,266
その他	2	 1,328
流動資産合計		41,851

固定資産

有形固定資産	1	1,035
無形固定資産		113
投資その他の資産		
投資有価証券		1,792
関係会社株式		8,154
長期差入保証金		1,037
繰延税金資産		1,021
その他		60
子会社投資損失引当金		576
投資その他の資産合計		11,490

固定資産合計 12,640

資産合計 54,491

(単位：百万円)

第50期中間会計期間末
(平成20年9月30日現在)

負債の部	
流動負債	
未払金	4,598
未払費用	6,024
未払法人税等	405
未払消費税等	77
賞与引当金	893
役員賞与引当金	135
その他	98
流動負債合計	12,233
固定負債	
退職給付引当金	654
その他	102
固定負債合計	757
負債合計	12,990
純資産の部	
株主資本	
資本金	16,403
資本剰余金	
資本準備金	4,272
その他資本剰余金	4
資本剰余金合計	4,277
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	20,901
利益剰余金合計	20,901
株主資本合計	41,581
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	80
評価・換算差額等合計	80
純資産合計	41,500
負債純資産合計	54,491

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

		第50期中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			34,178
その他営業収益			1,588
営業収益合計			35,766
営業費用及び一般管理費	1		32,320
営業利益			3,446
営業外収益	2		394
営業外費用	3		71
経常利益			3,769
特別利益	4		38
特別損失	5		361
税引前中間純利益			3,447
法人税、住民税及び事業税			390
法人税等調整額			1,055
中間純利益			2,002

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

		第50期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		16,287
当中間期変動額		
新株の発行		115
当中間期変動額合計		115
当中間期末残高		16,403
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		4,157
当中間期変動額		
新株の発行		115
当中間期変動額合計		115
当中間期末残高		4,272
その他資本剰余金		
前期末残高		4
当中間期末残高		4
資本剰余金合計		
前期末残高		4,161
当中間期変動額		
新株の発行		115
当中間期変動額合計		115
当中間期末残高		4,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		21,660
当中間期変動額		
剰余金の配当		2,760
中間純利益		2,002
当中間期変動額合計		758
当中間期末残高		20,901
利益剰余金合計		
前期末残高		21,660
当中間期変動額		
剰余金の配当		2,760
中間純利益		2,002
当中間期変動額合計		758
当中間期末残高		20,901
株主資本合計		
前期末残高		42,109
当中間期変動額		
新株の発行		230
剰余金の配当		2,760

中間純利益	2,002
当中間期変動額合計	<u>528</u>
当中間期末残高	<u>41,581</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	99
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>180</u>
当中間期変動額合計	<u>180</u>
当中間期末残高	<u>80</u>
評価・換算差額等合計	
前期末残高	99
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>180</u>
当中間期変動額合計	<u>180</u>
当中間期末残高	<u>80</u>
純資産合計	
前期末残高	42,208
当中間期変動額	
新株の発行	230
剰余金の配当	2,760
中間純利益	2,002
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>180</u>
当中間期変動額合計	<u>708</u>
当中間期末残高	<u>41,500</u>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第50期中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第50期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第50期中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 752 百万円
2. 信託資産 その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」 により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。
3. 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料 等の債務107百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第50期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	375 百万円
無形固定資産	29 百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	1 百万円
受取配当金	6 百万円
時効成立分配金・償還金	98 百万円
有価証券売却益	156 百万円
有価証券償還益	42 百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	7 百万円
時効成立後支払分配金・償還金	24 百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	38 百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	111 百万円
投資有価証券評価損	249 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第50期中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	184,047,500	965,000		185,012,500

(注)普通株式の発行済株式総数の増加965,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (百万円)
		前事業年度末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
平成16年度ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
平成16年度ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
平成16年度ストックオプション(3)	普通株式	6,000,000	-	270,000	5,730,000	-
平成17年度ストックオプション	普通株式	3,140,000	-	150,000	2,990,000	-
平成18年度ストックオプション	普通株式	1,470,000	-	40,000	1,430,000	-
平成19年度ストックオプション(1)	普通株式	4,140,000	-	60,000	4,080,000	-
平成19年度ストックオプション(2)	普通株式	30,000	-	-	30,000	-
合計		26,780,000	-	520,000	26,260,000	-

(注)1.平成16年度ストックオプション(1)のうち、6,000,000株は、権利行使期間の初日が到来しております。

2.平成16年度ストックオプション(2)のうち、6,000,000株は、権利行使期間の初日が到来しております。

3.平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4.平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション及び平成19年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の消滅によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	2,760	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第50期中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	906 百万円
1年超	1,394 百万円
合計	2,300 百万円

(有価証券関係)

第50期中間会計期間末(平成20年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7	20	13
その他	2,624	2,474	149
合 計	2,631	2,495	136

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期末においてはその他投資有価証券について、249百万円の減損処理を行っております。

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	905	655	249
合 計	905	655	249

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	3,780
関連会社株式	2,892
その他有価証券	
非上場株式	121
その他	100

(持分法損益等)

第50期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	(単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額	2,892
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	5,046
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	665

(ストックオプション等関係)

第50期中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第50期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	224円31銭
1株当たり中間純利益	10円84銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので希薄化効果を算定できないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

第50期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
中間純利益 (百万円)	2,002
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	2,002
普通株式の期中平均株式数 (千株)	184,569
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年度ストックオプション(1) 6,000,000株 平成16年度ストックオプション(2) 6,000,000株 平成16年度ストックオプション(3) 5,730,000株 平成17年度ストックオプション 2,990,000株 平成18年度ストックオプション 1,430,000株 平成19年度ストックオプション(1) 4,080,000株 平成19年度ストックオプション(2) 30,000株

(重要な後発事象)

第50期中間会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成20年9月末現在)	事業の内容
中央三井アセット信託銀行株式会社	11,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成20年9月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成20年9月末現在)	事業の内容	
株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。	
かざか証券株式会社	15,446百万円		
金十証券株式会社	1,045百万円		
光世証券株式会社	12,000百万円		
東海東京証券株式会社	36,000百万円		
東武証券株式会社	420百万円		
東洋証券株式会社	13,494百万円		
日興コーディアル証券株式会社	100,000百万円		
日本インベスターズ証券株式会社	1,550百万円		
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円 (平成20年11月4日現在)		
マネックス証券株式会社	7,425百万円		
丸三証券株式会社	10,000百万円		
三菱UFJ証券株式会社	65,518百万円		
明和証券株式会社	511百万円		
ワイエム証券株式会社	1,270百万円		
株式会社伊予銀行	20,948百万円		銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社大垣共立銀行	27,971百万円		
株式会社沖縄銀行	22,725百万円		
株式会社神奈川銀行	5,191百万円		
株式会社関東つくば銀行	31,368百万円		
株式会社京都銀行	36,950百万円		
株式会社京葉銀行	49,759百万円		
株式会社佐賀共栄銀行	2,100百万円		
株式会社四国銀行	25,000百万円		
シティバンク銀行株式会社	123,100百万円		
株式会社十六銀行	36,839百万円		
ソニー銀行株式会社	28,000百万円		
株式会社東邦銀行	18,684百万円		
株式会社東北銀行	8,233百万円		
株式会社徳島銀行	11,036百万円		
株式会社栃木銀行	27,408百万円		
株式会社富山銀行	5,462百万円		
株式会社富山第一銀行	8,000百万円		
株式会社三井住友銀行	664,986百万円		
株式会社みなと銀行	27,484百万円		
株式会社もみじ銀行	74,965百万円		
株式会社八千代銀行	43,734百万円		
株式会社山梨中央銀行	15,400百万円		

株式会社損害保険ジャパン	70,000百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。
全国信用協同組合連合会	53,855百万円 (出資の総額)	協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

株式会社三井住友銀行は募集の取扱いを行いません。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成20年4月18日	有価証券届出書の訂正届出書
平成20年5月12日	有価証券報告書
平成20年5月12日	有価証券届出書
平成20年10月31日	有価証券届出書の訂正届出書
平成20年11月12日	半期報告書
平成20年11月12日	有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成20年3月25日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員指定社員 公認会計士 鳥飼 裕一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンドTSPの平成19年2月14日から平成20年2月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンドTSPの平成20年2月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンドTSPの平成20年2月13日から平成21年2月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンドTSPの平成21年2月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員指定社員 公認会計士 鳥飼 裕一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象2. に、株式の取得に関する記載がある。
2. 重要な後発事象4. に、新株予約権（ストックオプション）の発行に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員指定社員 公認会計士 鳥飼裕一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月18日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻村和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。